

ダイワBRICsリターンズ・ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	約 9 年間（2009年 2 月13日～2018年 2 月20日）	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当　フ　ァ　ン　ド	次の各ファンドの受益証券（振替受益権を含みます。）
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	ダイワ・インド株アクティフ・マザーファンドの受益証券
	チャイナ龍翔（FOFs 用） （適格機関投資家専用）	チャイナ・エクイティ・マザーファンドの受益証券
当ファンドの運用方法	①主として、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式を主要投資対象とする複数の投資信託証券に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 ②各投資信託証券への配分は、主要投資対象国（※）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%程度の範囲内とします。 ※主要投資対象国：ブラジル、ロシア、インド、中国 ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
投資信託証券組入制限	無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

運用報告書(全体版) 第14期

(決算日 2016年 2 月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワBRICsリターンズ・ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の 9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIエマージング・ マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 額 総
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
10期末(2014年 2 月20日)	12,045	0	4.1	22,803	7.2	98.3	199
11期末(2014年 8 月20日)	13,876	500	19.4	26,468	16.1	98.2	138
12期末(2015年 2 月20日)	14,306	0	3.1	28,054	6.0	98.1	120
13期末(2015年 8 月20日)	13,094	0	△ 8.5	25,344	△ 9.7	97.8	98
14期末(2016年 2 月22日)	9,620	0	△ 26.5	20,555	△ 18.9	97.8	69

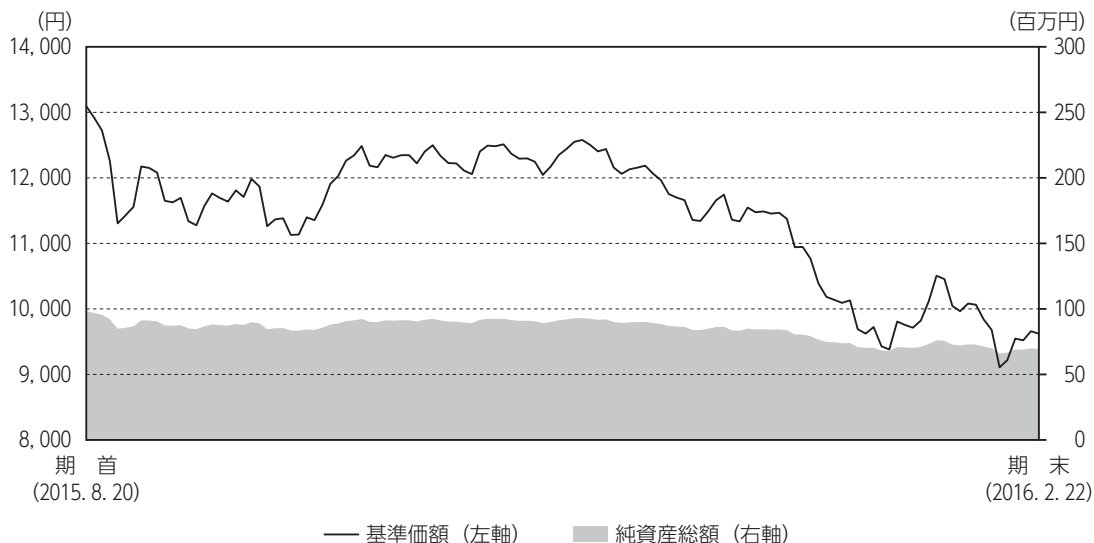
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIエマージング・マーケット指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■基準価額・騰落率

期首：13,094円

期末：9,620円

騰落率：△26.5%

■組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△33.2%
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△17.1%
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△30.2%
チャイナ龍翔 (FOFs 用) (適格機関投資家専用)	△25.4%

■基準価額の変動要因

ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域の株式に投資した結果、基準価額は下落しました。

株式は、中国株式の下落などがマイナス要因となりました。為替は、ブラジル・リアルやロシア・ルーブルが対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		MSCIエマージング・マーケット指数 (配当込み、円換算)		投資信託 受益証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期首)2015年 8 月20日	円	%		%	%
	13, 094	—	25, 344	—	97. 8
8 月末	12, 174	△ 7. 0	24, 218	△ 4. 4	97. 5
9 月末	11, 129	△ 15. 0	22, 759	△ 10. 2	97. 6
10月末	12, 222	△ 6. 7	25, 021	△ 1. 3	98. 4
11月末	12, 440	△ 5. 0	24, 839	△ 2. 0	97. 9
12月末	11, 456	△ 12. 5	23, 680	△ 6. 6	97. 8
2016年 1 月末	9, 821	△ 25. 0	21, 441	△ 15. 4	97. 9
(期末)2016年 2 月22日	9, 620	△ 26. 5	20, 555	△ 18. 9	97. 8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○株式市況

・ブラジル

ブラジル株式市況は、期首から2015年9月下旬にかけて、大手格付機関によるブラジル国債の格下げが相次いだことや財政状況の悪化への不安、中国の景気減速がブラジルの輸出企業へ打撃を与えたとの懸念などを背景に大きく下落しました。その後、10月には米国の早期利上げ観測が後退するとともに、ブラジル国内の財政再建をめざし内閣改造を行なったことなどが好感され、市況は落ち着きを取り戻し上昇しました。しかし、11月には現職の上院議員が汚職疑惑に絡んで逮捕され、12月にはブラジル財務相の交代を受けてブラジルの財政悪化がさらに深刻化するとの見方が強まり、株式市況は下値を切下げる展開となりました。年が明けても中国株式や商品市況の悪化などが重しとなり、下落の幅を広げました。期末にかけての株式市場は、世界経済の減速懸念や原油市場に振り回される展開が続き、振幅の大きな値動きを繰り返しつつ、やや上向き傾向となりました。

・ロシア

ロシア株式市況は、現地通貨ベースで上昇しました。期首から2015年10月中旬にかけて、原油価格の反発や米国の軟調な雇用統計を受けた2015年末までの利上げ観測後退などが好感されて上昇しました。11月中旬にかけて、原油価格の値下がりを受けて下落に転じる局面もありましたが、G20（20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）でロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領が会談したことを受けて、2カ国がテロに対して共闘する可能性や西側諸国によるロシアへの経済制裁の緩和観測などが台頭し、反発に転じました。その後、ロシアの戦闘機がトルコに撃墜されたことを受けてロシアを取り巻く地政学的リスクが高まるとの見方が強まったことに加え、原油価格が下落基調となったこと、中国の株式市況や人民元が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、2016年1月中旬にかけて下落しました。期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや産油国が協調減産に取り組むとの見方が浮上したことなどが支援材料となり、下落幅を縮小する展開となりました。

・インド

インド株式市況は、期首から2015年9月上旬にかけて、世界的にリスク回避姿勢が強まる中で下落しました。背景には、人民元の事実上の切下げにより中国の景気減速懸念が高まったことなどがありました。その後、米国の年内利上げ観測が一時的に後退したことなどから下げ幅を縮小する場面もありましたが、10月下旬から12月上旬にかけては、米国の利上げに対する警戒感が再び高まったこと、与党インド人民党が地方選挙で敗北したこと、一部の大手企業の低調な四半期決算などが重しとなり、再び下落基調となりました。2016年1月上旬にかけては、米国が政策金利の引き上げ

を決定したことで、同国の金融政策をめぐる不透明感が払しょくされたことなどから堅調に推移しました。期末にかけては、中国の景気減速、資金流出懸念、原油価格の急落などを背景に、再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで下落基調となりました。

・中国

中国株式市況は、期首より、中国人民銀行（中国の中央銀行）が人民元売買の目安となるレート「基準値」を切下げたことを受け株式市場に混乱が広がり、下落基調で始まりました。その後は、外部環境の改善や中国政府による景気刺激策への期待などから相場はいったんは落ち着いたものの、2016年の年初から、中国株式市場ではサーキットブレーカー（株価が短時間に激しく動いた時に強制的に取引が一時停止される制度）が発動され、それに伴う混乱が起きたことや、人民元相場下落が続いたことから軟調な動きとなりました。

○為替相場

・ブラジル・レアル

ブラジル・レアルは対円で下落しました。期首から2015年9月末にかけては、ブラジルの景気減速への懸念のほか、不安定な政局などへの不信感がブラジル・レアルの下押し材料になるとともに、中国の景気減速懸念を背景としたリスク回避の動きから下落しました。その後は、それまでのレアル安の反動もあり、米国の利上げ観測の後退やブラジルの内閣改造を市場は好感し、緩やかに上昇しました。しかし、11月下旬の現職議員の逮捕やブラジル国債のさらなる格下げの見通しなどの悪材料を理由に下落しました。2016年1月下旬には、日銀がマイナス金利の導入を決定したことからレアルが対円で反発する場面も見られましたが、世界の金融市場の混乱でブラジル経済の低迷が深刻化すると懸念が広がり、期末に向けて下落しました。

・ロシア・ルーブル

ロシア・ルーブルは、原油価格の落ち着きやロシア株式市場の回復などを背景に、期首から2015年10月中旬にかけて対円で緩やかな上昇基調となりました。その後、原油価格の下落やトルコによるロシア戦闘機の撃墜、中国株式市況や人民元下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが嫌気され、2016年1月中旬にかけて下落基調となりました。期末にかけては、ＥＣＢ総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや原油価格の反発などを受けて上昇する局面もありましたが、世界的にリスク資産を敬遠する動きが強まる中、上値の重い展開が続きました。

・インド・ルピー

インド・ルピーは、対円で世界的なリスク回避姿勢の強まりを受けて、大幅に下落して始まりました。米国の年内利上げ観測が一時的に後退したことなどから下げ幅を縮小する場面もありましたが、2015年12月から2016年1月中旬にかけては、中国景気の減速観測、新興国からの資金流出懸念、原油価格の急落などを背景に再び世界的にリスク回避姿勢が強まったことで、下落基調となり

ました。1月下旬には、日銀のマイナス金利導入などを受けて一時的に対円で大きく上昇しましたが、低調な経済指標を受けて米国の追加利上げ観測が後退したことから、円高米ドル安が大きく進展したことにより再び下落基調となりました。

・香港ドル

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した動きとなりました。香港ドルは対円で下落しました。

・米ドル

米ドルは、原油価格の下落や人民元の切下げおよび新興国経済の減速懸念の高まりを背景に、リスク回避の動きから対円で下落して始まりました。2015年10月中旬以降は、米国の利上げ観測が徐々に強まる中で上昇しましたが、その後、原油価格の下落や人民元の下落を背景に株式市場が調整し、リスク回避の動きから下落しました。2016年1月末に日銀が予想外のマイナス金利の導入を発表すると一時上昇したものの、米国の景気鈍化や欧州の金融機関に対する懸念から株式市場の調整が止まらない中、リスク回避傾向の強まりを受けて再び下落しました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジル国内では景気の低迷が続いており、大手格付会社による格付け見直しも続き、景気回復の足かせとなるさらなる利上げの可能性は低くなってきているものとみられます。また、中国の人民元切下げによる市場の変動や、米国の利上げ時期の影響についての不透明感が、ブラジル景気に対する懸念材料となっています。従って、慎重な運用スタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに十分留意するとともに、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応していきたいと考えます。

○**ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

○**ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、過去数カ月間の株価下落により、株価バリュエーション面での割安感が高まったセメント株や非鉄金属株などを中心とする素材セクター、インフラ整備など政府の経済・財政構造改革からの恩恵が期待される資本財・サービスセクターに注目しています。

○**チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）**

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。ファンダメンタルズ面から見て、中国株は割安だと考えています。今後もインフラ（社会基盤）関連や、不動産、クリーン・エネルギー、保険、ヘルスケア関連銘柄の中からファンダメンタルズ対比で魅力的とみられる銘柄に引き続き注目していきます。一方、レッドチップ銘柄（中国本土企業の香港法人で香港証券取引所に上場されている銘柄）により投資妙味が出てくると予想しており、その他の市場で上場されている中国関連銘柄を利益確定の目的で売却した資金をレッドチップ銘柄の購入に充てていく予定です。

ポートフォリオについて

○当ファンド

投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治・社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内で決定しました。相対的に優位な企業業績の成長見通しなどからブラジルやインド、中国市場の魅力度が高いと判断し、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」や「チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位としました。一方で、「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」は、組入比率を低位としました。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FoFs用）（適格機関投資家専用）

ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざす運用を行ないました。また、主要銘柄のADR等も活用して流動性に配慮しつつ、基本的にフル・インベストメントを継続しました。期を通してレアル安の恩恵が見込まれる輸出関連セクターや、魅力的な株価水準にある公益セクターの銘柄の組み入れを増やすことによって、ポートフォリオの調整を図りました。また、インフレ加速の懸念から消費関連セクターの組入比率を下げる取引や、相対的に割高となった金融セクター内の銘柄を売却するなど同セクターへの配分を若干引き下げる運用を行ないました。そのほか、各セクター内での銘柄入れ替えなどを適宜行ないました。

○ダイワ・ロシア株ファンド（FoFs用）（適格機関投資家専用）

悪材料が株価に織り込まれ、今後の緩やかな貸出需要の回復が期待される金融、ルーブル安米ドル高による恩恵が期待される銘柄を中心とした素材に加え、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位としました。一方で、規制リスクや国内景気の減速による影響が懸念された公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。原油価格の下落がマイナス要因となったものの、安定的なキャッシュフローを有するGAZPROM（エネルギー）、業績見通しの上方修正が期待されたMOSCOW EXCHANGE（金融）などを買付けました。一方で、内需回復の遅れの影響が懸念されたMAGNIT（生活必需品）、相対的な割安感が低下してきたAK TRANSNEFT PRF（エネルギー）などを売却しました。

○ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FoFs用）（適格機関投資家専用）

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、インフラ投資や消費などを原

動力とするインドの経済発展から恩恵を受け、中長期的に貸出残高、手数料収入の増加、不動産需要の増大などを通じた業績の拡大が見込まれる金融、物価の安定や所得水準の向上等を背景とした民間消費の拡大が見込まれる一般消費財・サービスなどを組入上位としました。個別銘柄では、強固な財務体質を持ち、中長期的に住宅ローン需要拡大からの恩恵が期待される住宅金融大手 HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）、新製品の投入による堅調な成長が見込まれる大手自動車製造企業 MAHINDRA & MAHINDRA（一般消費財・サービス）、堅調な石油精製マージンが見込まれる石油化学大手 RELIANCE INDUSTRIES（エネルギー）の組入比率を高位としました。

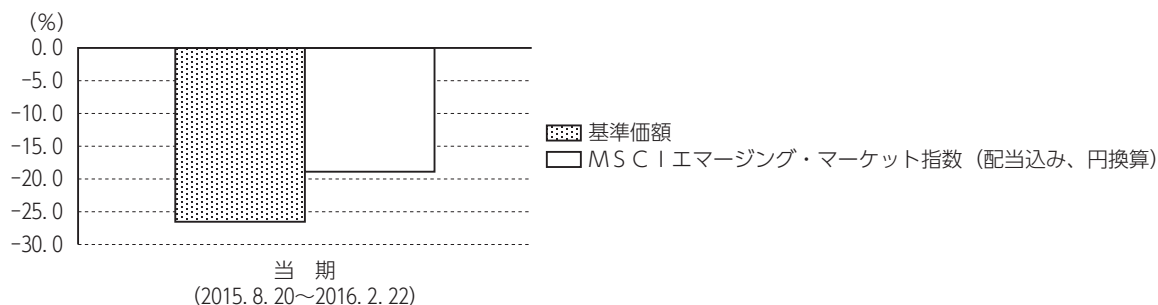
○チャイナ龍翔（FoFs 用）（適格機関投資家専用）

中国経済の成長からメリットを受ける有望な銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を精査・選別し、組み入れました。一部銀行株を売却した一方、市場の混乱から割安になっているとみられ、新規事業の成長が力強い保険や、台数ベースでの成長が続く電気自動車関連株、構造的な成長が続いている環境関連株を買い増しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年8月21日 ～2016年2月22日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,009

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各投資信託証券を通じて、ブラジル、ロシア、インドおよび中国地域（中国、香港、台湾）の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざします。投資対象ファンドの組入比率は、主要投資対象国（ブラジル、ロシア、インド、中国）の成長性、政治社会情勢、市場環境、株価バリュエーション、流動性等を分析して、それぞれ信託財産の純資産総額の25%±15%の範囲内とします。

○BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FoFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しでブラジルの経済成長率予想は大幅に下方修正されました。実際にブラジル国内では、雇用統計の悪化や物価の上昇、財政収支改善の遅れ、政局運営が不安定なことなどから、ブラジル経済が劇的に改善される兆しは見受けられません。しかし、このようなリセッション（景気後退）の状況を市場は中期的に織り込みつつあり、割安と思われる魅力的な優良企業が散見されます。このような中、銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意するとともに、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用を行なうことで対応していきたいと考えます。

○**ダイワ・ロシア株ファンド（FoFs 用）（適格機関投資家専用）**

豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしていきます。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

○**ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FoFs 用）（適格機関投資家専用）**

主にインド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。セクターでは、物価の安定や、公務員の給与引き上げなどを背景とする内需の回復が期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

○**チャイナ龍翔（FoFs 用）（適格機関投資家専用）**

中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資してまいります。今後は、インターネット関連や、クリーン・エネルギー、保険、ヘルスケア関連など長期的な成長が見込めるサービス関連銘柄に注目していきます。また、成長が見込まれ相対的に割安とみられる一部のインフラ関連銘柄や、不動産関連銘柄などにも積極的に投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 21～2016. 2. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	53円	0. 461%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 414円です。
(投信会社)	(6)	(0. 055)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(44)	(0. 384)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0. 465	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2015年 8月21日から2016年 2月22日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	371.25	700	1,561.938	3,100
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	365.795	900	1,487.21	3,400
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	5,911.207	4,600	354.256	300
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	328.948	600	1,169.428	2,600

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの
明細

ファンド名	当 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
株式ファンド			
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	10,370.114	16,672	24.0
ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	6,611.965	14,145	20.3
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	29,192.183	19,082	27.4
チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)	10,118.686	18,143	26.1
合 計	口 数、金 額	56,292.948	68,044
	銘柄数<比率>	4 銘柄	<97.8%>

(注 1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注 2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	68,044	97.2
コール・ローン等、その他	1,947	2.8
投資信託財産総額	69,991	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	69,991,996円
コール・ローン等	1,947,582
投資信託受益証券 (評価額)	68,044,414
(B) 負債	393,371
未払信託報酬	389,978
その他未払費用	3,393
(C) 純資産総額 (A－B)	69,598,625
元本	72,350,084
次期繰越損益金	△ 2,751,459
(D) 受益権総口数	72,350,084口
1万口当り基準価額 (C／D)	9,620円

* 期首における元本額は75,039,883円、当期中における追加設定元本額は0円、同
解約元本額は2,689,799円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,620円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,751,459円です。

■損益の状況

当期 自2015年 8月21日 至2016年 2月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	549円
受取利息	549
(B) 有価証券売買損益	△ 24,746,706
売買益	633,319
売買損	△ 25,380,025
(C) 信託報酬等	△ 393,371
(D) 当期損益金 (A＋B＋C)	△ 25,139,528
(E) 前期繰越損益金	△ 1,815,833
(F) 追加信託差損益金	24,203,902
(配当等相当額)	(7,398,207)
(売買損益相当額)	(16,805,695)
(G) 合計 (D＋E＋F)	△ 2,751,459
次期繰越損益金 (G)	△ 2,751,459
追加信託差損益金	24,203,902
(配当等相当額)	(7,398,207)
(売買損益相当額)	(16,805,695)
分配準備積立金	7,138,168
繰越損益金	△ 34,093,529

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は14ページの「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	7,398,207
(d) 分配準備積立金	7,138,168
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	14,536,375
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	14,536,375
(h) 受益権総口数	72,350,084口

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●ロシア取引システム（R T S）の名称変更について
当ファンドはロシア取引システム（R T S）の休業日を購入・換金の申込受付停止日としていましたが、当該取引所の名称が合併等によりモスクワ取引所となったことに伴い、所要の約款変更を行ないました。

運用報告書（全体版）

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

追加型投信／海外／株式
第14期(決算日 2015年11月10日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	設定日（2009年 2 月16日） から無期限	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、中長期的に信託財産の着実な成長を目的として運用を行います。	
主要運用 対 象	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	主として、ブラジルに本社を置く企業もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	BNP パリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs 用) (適格機関投資家専用)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
	BNP パリバ・ブラジル株式マザーファンド	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	決算時（年 2 回。毎年 5 月10日および11月10日（休業日の場合は翌営業日））に原則として、分配を行います。分配金額は、基準価額の水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合、分配を行わないこともあります。	

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）は、2015年11月10日に第14期決算を行いました。

ここに、期中の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ボベスパ指数 (円換算ベース)		株式 組入 比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率	純資産 総 額
	(分配) 円	税込み 分配金 円	期 中 騰落率 %	(参考) 指数	期 中 騰落率 %			
10期(2013年11月11日)	13,900	0	△ 18.9	132.6	△ 19.2	93.6	—	57
11期(2014年 5月12日)	14,885	0	7.1	144.8	9.2	95.1	0.5	51
12期(2014年11月10日)	14,319	0	△ 3.8	141.2	△ 2.5	95.7	0.6	32
13期(2015年 5月11日)	13,263	0	△ 7.4	136.3	△ 3.5	95.4	0.9	30
14期(2015年11月10日)	8,589	0	△ 35.2	88.7	△ 34.9	94.3	1.4	23

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）比率」は実質組入比率を記載しております。

(注 3) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ボベスパ指数 (円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率
	円	騰落率 %	(参考) 指数	騰落率 %		
(期首) 2015年 5月11日	13,263	—	136.3	—	95.4	0.9
5月末	12,324	△ 7.1	125.3	△ 8.1	96.3	0.9
6月末	12,107	△ 8.7	123.5	△ 9.4	97.3	1.0
7月末	10,508	△ 20.8	108.9	△ 20.2	97.0	1.2
8月末	9,137	△ 31.1	94.9	△ 30.4	94.3	1.3
9月末	7,459	△ 43.8	77.1	△ 43.5	95.6	1.4
10月末	8,241	△ 37.9	85.1	△ 37.6	94.5	1.4
(期末) 2015年11月10日	8,589	△ 35.2	88.7	△ 34.9	94.3	1.4

(注 1) 基準価額は 1 万口当たり。

(注 2) 騰落率は期首比です。

(注 3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「新株予約権付社債（転換社債）比率」は実質組入比率を記載しております。

(注 4) ボベスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNP パリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2009年 2月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボベスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2015年 5月12日から2015年11月10日まで)

当期の基準価額の推移



(ご参考) ボベスパ指数（円換算ベース）の推移



(注) ボベスパ指数（円換算ベース）は、2009年 2月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の基準価額が下落したことが下落要因となりました。

マザーファンドの基準価額の主な変動要因につきましては、下記の通りです。

下落要因

- ・ブラジル株式市場が下落したことが下落要因となりました。
- ・ブラジル・リアルが対円で下落したことが下落要因となりました。（1リアル40.25円→1リアル32.42円（当該期末比））

上昇要因

- ・米ドルが対円で上昇したことが上昇要因となりました。（1米ドル119.73円→1米ドル123.20円（当該期末比））

（なお、マザーファンドは A D R（米国預託証書）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、リアルと円との為替取引は米ドルを介して行われます。）

2. 投資環境について

当期は、市場が落ち着きを取り戻した前期末の流れを受け、ブラジルボベスパ指数は年初来の高値圏で始まりまし。しかし、高値圏での推移は長くは続かず、2015年 5月下旬以降、高いインフレ率を背景とする追加利上げの実施や財政再建に向けた増税、ギリシャの債務問題、中国株式や商品市況の悪化などが重しとなり、株式市場は軟調な展開となりました。

8月には中国人民銀行が人民元の実質切り下げに踏み切ったことをきっかけに、世界の株式市場は大幅に下落しました。9月には S & P によるブラジルの長期外債建て債務格付けは B B マイナスから B B プラスへ引き下げとなりました。また、中国の景気減速がブラジルの輸出企業へ打撃を与えるとの懸念や、財政立て直しへの不信感の高まりなどを背景に、ボベスパ指数は9月末にかけて下落し、年初来安値となりました。その後、E C B（欧州中央銀行）の追加緩和観測、中国人民銀行の追加利下げの決定、更にブラジル国内の財政再建を目指し内閣改造を行ったことなどが好感され、株式市場は9月の安値から上昇し期末を迎えました。

3. ポートフォリオについて

当ファンドは、マザーファンドに投資をすることにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みになっています。マザーファンドへの投資比率を高位に保つとの期首の運用方針を踏まえ、当期を通じてマザーファンドの組入比率を高位に保ちました。

4. 分配金について

当期においては、基準価額水準や市況動向等を勘案し、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。
なお、分配金にあてなかった留保益は、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行います。

5. 今後の運用方針

引き続き、マザーファンドへの投資を通じて実質的にブラジル株式市場への投資を行い、マザーファンドの組入比率を高位に保つ方針です。
（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015/5/12～2015/11/10)		
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48円	0. 486%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、9, 962円です。
(投 信 会 社)	(43)	(0. 432)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0. 011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0. 043)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	25	0. 249	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(25)	(0. 249)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	4	0. 036	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(4)	(0. 036)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	12	0. 115	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(10)	(0. 102)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 013)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	事務手数料 等
合 計	89	0. 886	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注 2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注 4) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況

(2015 年 5 月12日から2015年11月10日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド	12, 616	5, 300	4, 181	2, 400

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビー ファンド	BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の 株式 売 買 金 額	一千円	20, 715, 395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	一千円	13, 553, 125千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	—	1. 52

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2015年 5月12日から2015年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細
親投資信託残高

2015年11月10日現在

種 類	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評価額
	千口	千口	千円
B N P パリバ・ブラジル 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	51,716	60,151	22,797

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド全体の受益権口数は30,622,485千口です。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンド	22,797	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	766	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	23,563	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注2) B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（11,595,002千円）の投資信託財産総額（11,946,708千円）に対する比率は97.1%です。
(注3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月10日における邦貨換算レートは1米ドル＝123.20円、1ブラジリアル＝32.42円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	23,563,326円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	765,964
B N P パリバ・ブラジル株式 マ ザ ー フ ァ ン ド（評価額）	22,797,362
(B)負 債	122,106
未 払 信 託 報 酬	118,994
そ の 他 未 払 費 用	3,112
(C)純 資 産 総 額（A－B）	23,441,220
元 本	27,291,139
次 期 繰 越 損 益 金	△ 3,849,919
(D)受益権総口数	27,291,139口
1万口当たり基準価額（C／D）	8,589円

<注記事項（当運用報告書作成時点では監査未了です。）>
期首元本額 23,189,386円
期中追加設定元本額 6,269,531円
期中一部解約元本額 2,167,778円
1口当たり純資産額 0.8589円

■損益の状況

当期 自 2015年 5月12日 至 2015年11月10日

項 目	当 期
(A)有価証券売買損益	△ 10,320,293円
売 買 益	70,929
売 買 損	△ 10,391,222
(B)信 託 報 酬 等	△ 122,106
(C)当 期 損 益 金（A＋B）	△ 10,442,399
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△ 2,640,026
(E)追加信託差損益金	9,232,506
（配 当 等 相 当 額）	（ 26,601,675）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 17,369,169）
(F) 計（C＋D＋E）	△ 3,849,919
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金（F＋G）	△ 3,849,919
追 加 信 託 差 損 益 金	9,232,506
（配 当 等 相 当 額）	（ 26,613,346）
（売 買 損 益 相 当 額）	（△ 17,380,840）
分 配 準 備 積 立 金	5,320,703
繰 越 損 益 金	△ 18,403,128

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 投資信託財産の運用指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用は43,429円です。
(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益（181,534円）、費用控除後の有価証券等損益額（0円）、信託約款に規定する収益調整金（26,613,346円）および分配準備積立金（5,139,169円）より分配対象収益は31,934,049円（10,000口当たり11,701円）ですが、当期に分配した金額はありません。

■外国口座税務コンプライアンス法について

< FATCA リスクファクター >

外国口座税務コンプライアンス法による源泉徴収が投資信託からの支払いに影響を与える可能性があります。

米国の外国口座税務コンプライアンス法（[FATCA]）により、FATCA の要求する情報を提供しない特定の投資家に対する支払いに対して、源泉徴収が課される可能性があります。そのような源泉徴収に係る金額が、当投資信託に関係する支払いから源泉徴収される場合、投資信託委託会社又はその他の者が、追加での支払いを求められることはありません。投資しようとしている方は、「< FATCA の開示 > 外国口座税務コンプライアンス法」の部分を参照ください。

外国口座税務コンプライアンス法による報告により、投資家の当投資信託の保有について開示しなければならない場合があります。

日米間の合意により、当投資信託の保有者の情報を集めて、アメリカの内国歳入庁（[IRS]）へ開示する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

< FATCA の開示 >

外国口座税務コンプライアンス法

1986年アメリカ内国歳入法第1471条から第1474条（[FATCA]）は、新しい報告体制を課し、米国外の金融機関（「外国金融機関」）又は FATCA に規定する「FFI」が受け、又は行う、特定の支払いに対して30%の源泉徴収がされる場合があります。当投資信託は FFI に分類されます。

米国と日本の間には、FATCA に関して政府間合意（[IGA]）が発効しています。この IGA によって、当投資信託は、その受ける支払いから FATCA による源泉徴収を受けないことが期待されます。さらに、当投資信託はその行う支払から、源泉徴収を行う必要がないことも期待されます。IGA のもとにおいても、米国内国歳入庁へ保有者の特定の情報を報告する必要がある場合があります。開示される情報は、投資家及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者の本人確認情報を含みますが、これに限られません。従って、上記のような情報の報告義務を投資信託委託会社が遵守するため、投資家は自己及びその直接又は間接的な受益者、実質的な所有者、被支配関係にある者についての情報に関する投資信託委託会社からの合理的な要求を遵守するよう求められることになります。投資家がそのような要求を遵守しない場合、当投資信託からの支払いに関して当該投資家について源泉徴収又は控除がされることがあります。また、投資信託の一部解約、強制的な売却をされることもあります。

IRS サーキュラー230の遵守を確保するため、以下の通り各納税者に通知します。（A）ここに記載された税金に関する説明は、各納税者に課される米国連邦所得税に関する罰則を回避する目的で書かれたものではなく、また、そのために利用することはできません。（B）このような税金の記載はここに記載された取引や事項を促進又は勧誘することを支援するために書かれています。（C）納税者は独立した税務アドバイザーから当該納税者の個別の状況に基づいたアドバイスを受けるべきです。

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書 <第16期> 決算日 2015年11月10日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行い、中長期的に投資信託財産の着実な成長を目指す運用を行います。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。 ②投資する株式の選定においては、経済状況などを考慮しながら業種別の企業動向等の見通しを行うと同時に、定量的および定性的な個別企業の分析を行い、バリュエーション上株価が割安と判断され、かつ企業収益が堅調であると考えられる株式を選択します。 ③株式への組入比率は高位に保つことを基本とします。 ④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。 ⑤資金動向、市況動向、その他の要因（当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等を含みます。）等によっては、上記のような運用ができない場合があります。 ⑥BNPパリバアセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。
主要運用対象	主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等を投資対象とします。
組入制限	株式 投資割合には制限を設けません。 外貨建資産 投資割合には制限を設けません。 デリバティブ ヘッジ目的に限定します。 投資信託証券 信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基準価額	ボエスパ指数 (円換算ベース)	株 式 組 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率	純資産 総 額
	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率		
	円 %		%	%	百万円
12期(2013年11月11日)	6,017 △18.6	54.4	△19.2	94.4	25,932
13期(2014年5月12日)	6,471 7.5	59.4	9.2	96.5	0.5 25,119
14期(2014年11月10日)	6,274 △3.0	58.0	△2.5	96.9	0.6 21,887
15期(2015年5月11日)	5,857 △6.6	56.0	△3.5	96.9	0.9 19,032
16期(2015年11月10日)	3,790 △35.3	36.4	△34.9	97.0	1.4 11,605

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) ボエスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボエスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	ボエスパ指数 (円換算ベース)	株 式 組 入 率	新株予約 権付社債 (転換社債) 比 率
	騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円 %		%	%
(期首)2015年5月11日	5,857 —	56.0	—	96.9
5月末	5,440 △7.1	51.4	△8.1	97.2
6月末	5,348 △8.7	50.7	△9.4	98.5
7月末	4,643 △20.7	44.7	△20.2	97.4
8月末	4,029 △31.2	39.0	△30.4	96.9
9月末	3,282 △44.0	31.6	△43.5	96.9
10月末	3,631 △38.0	34.9	△37.6	97.3
(期末)2015年11月10日	3,790 △35.3	36.4	△34.9	97.0

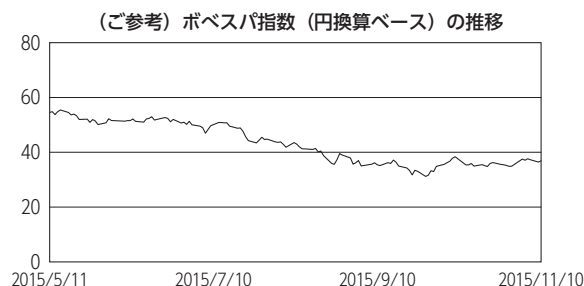
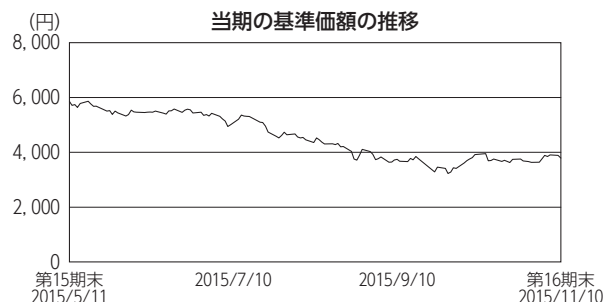
(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) ボエスパ指数（円換算ベース）は参考指数として併記しており、ブルームバーグのデータをもとに、BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2007年11月16日を100として指数化しております。また、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を記載しております。なお、ボエスパ指数（円換算ベース）は当ファンドのベンチマークではありません。

■当期の運用状況と今後の運用方針

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)



(注) ボエスパ指数（円換算ベース）は、2007年11月16日を100として指数化して表示しております。なお、参考情報として掲げたものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

1. 基準価額の主な変動要因

当ファンドは主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を行ったために、ブラジル株式市況および為替市況の影響を大きく受けました。

ブラジル株式市場が下落したことや、為替市場におけるブラジル・レアルの対円での下落が、当ファンドの基準価額のマイナス要因となりました。

また、米ドルの対円での上昇（当ファンドはADR（米国預託証券）といった米ドル建て株式等にも投資しております。また、レアルと円との為替取引は米ドルを介して行なわれます。）が、当ファンドの基準価額のプラス要因となりました。

2. 投資環境について

16頁のBNPパリバ・ブラジル・株式ファンド（FOFs 用）の「2. 投資環境について」をご覧ください。

3. ポートフォリオについて

期を通して、国営石油会社ペトロbrasの汚職問題やブラジルの長期外貨建て債務の格下げといった国内のイベントが主要なリスク要因となったことから、慎重な運用スタンスを維持し、保有銘柄のセクター間での調整に努めました。相対的に割高と考えられた銀行、不動産、保険、各種金融といったサブセクター内の銘柄を一部売却することで金融セクターへの配分を抑える一方で、国内景気の低迷を背景に公益、情報技術といったディフェンシブセクターへの配分を高める運用を行いました。

4. 今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用の基本方針に基づき、主要投資対象であるブラジル株式を高位に組み入れる運用を継続します。

リセッション（景気後退）入り、格下げ、米国の利上げ観測、中国経済への懸念、さらにブラジルは政局も不安定な様相を呈しており、明るい材料が見つけれない状況が続いています。為替市場でのレアル安は輸出関連銘柄にはプラスに働くとの思惑もある一方で、通貨政策に対する政府の発言や、米国政策金利の引き上げ見通しなど、短期的に不安定な要因も散見されます。したがって、慎重な運用スタンスを継続します。銘柄選択にあたっては、株価バリュエーションに充分留意すると共に、持続的成長が可能な企業を選別し、業種分散を図ったポートフォリオ運用をすることで対応していきたいと考えます。

（将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。）

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2015/5/12～2015/11/10)		
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	11円 (11)	0.248% (0.248)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	2 (2)	0.036 (0.036)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.105 (0.105) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 事務手数料 等
合 計	18	0.389	

(注 1) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注 2) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満を四捨五入してあります。期中の平均基準価額は4,395円です。

■売買および取引の状況
株 式

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 34,705	千ドル 22,228	百株 33,235	千ドル 21,062
	ブ ラ ジ ル	百株 167,938 (1,563)	千ブラジルレアル 216,088 (—)	百株 170,865 (72,025)	千ブラジルレアル 233,387 (153)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,715,395千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,553,125千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.52

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 金額の単位未満は切り捨て。

■利害関係人との取引状況等

(2015年5月12日から2015年11月10日まで)

当期中に利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入れ資産の明細

(1)外 国 株 式

2015年11月10日現在

銘柄		期首 (前期末)	当期		末	
		株数	株数	評価額		業種等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千ドル	千円	
CIA BRASILEIRA-SP ADR PREF		—	421	575	70,902	食品・生活必需品小売り
GERDAU SA -SPON ADR		6,947	3,524	510	62,952	素材
BRF-BRASIL FOODS SA-ADR		773	417	611	75,375	食品・飲料・タバコ
EMBRAER SA-ADR		125	202	590	72,699	資本財
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		5,119	6,289	2,515	309,951	エネルギー
ITAU UNIBANCO HOLDING SA-ADR		1,607	633	457	56,340	銀行
VALE SA-SP PREF ADR		3,908	10,271	3,492	430,242	素材
BANCO BRADESCO-ADR		10,249	8,257	4,624	569,682	銀行
COSAN LTD-CLASS A SHARES		4,597	4,735	1,690	208,274	食品・飲料・タバコ
TELEFONICA BRASIL-ADR		434	1,282	1,314	161,902	電気通信サービス
AMBEV SA-ADR		5,366	4,564	2,204	271,619	食品・飲料・タバコ
小計	株数、金額	39,128	40,599	18,587	2,289,943	
	銘柄数<比率>	10	11	—	<19.7%>	
(ブラジル)		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
BRF SA		2,406	2,286	12,733	412,826	食品・飲料・タバコ
VALE SA		37	37	58	1,901	素材
CIA PARANAENSE DE ENERGI-PFB		—	490	1,585	51,390	公益事業
VALE SA-PREF A		6,959	5,671	7,316	237,209	素材
TIM PARTICIPACOES SA		2,720	—	—	—	電気通信サービス
BANCO DO BRASIL SA		1,055	—	—	—	銀行
AES TIETE SA		—	1,968	2,853	92,513	公益事業
AES TIETE SA PREF		—	604	881	28,585	公益事業
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		29,266	28,036	20,606	668,071	銀行
GERDAU SA-PREF		1,579	—	—	—	素材
METALURGICA GERDAU SA-PREF		2,264	—	—	—	素材
PETROLEO BRAS-PR		17,000	13,916	10,632	344,706	エネルギー
KROTON EDUCACIONAL SA COMMON		14,212	13,285	13,458	436,321	消費者サービス
CCR SA		6,764	4,118	5,214	169,058	運輸

BNP パリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘柄		期首（前期末）	当 期		末	
		株 数	株 数	評 価 額		業 種 等
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千ブラジルレアル	千円	
WEG SA		—	349	520	16,882	資本財
BANCO BRADESCO SA-PREF		4,215	4,387	9,402	304,813	銀行
NATURA COSMETICOS		1,147	821	1,961	63,583	家庭用品・パーソナル用品
CIA SIDERURGICA NACIONAL SA		208	208	105	3,412	素材
BRADSPAR SA PREF		2,916	3,898	2,916	94,543	素材
SUZANO PAPEL E CELULOSE SA		14,799	11,919	20,071	650,723	素材
CPFL ENERGIA SA		2,248	1,491	2,299	74,564	公益事業
ITAU UNIBANCO HOLDING SA PREF		15,891	15,780	43,269	1,402,789	銀行
FIBRIA CELULOSE SA		—	230	1,194	38,714	素材
BRASKEM SA-PREF A		1,182	—	—	—	素材
LOCALIZA RENT A CAR		1	713	2,007	65,072	運輸
ULTRAPAR PARTICIPACOES SA		296	590	3,973	128,825	エネルギー
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		2,425	2,497	6,243	202,403	食品・飲料・タバコ
LIGHT SA		2,651	6	8	277	公益事業
ROSSI RESIDENCIAL SA		392	392	35	1,145	耐久消費財・アパレル
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		—	532	1,910	61,952	公益事業
EMBRAER SA		1,819	14	41	1,344	資本財
CIA ENERGETICA DE SP-PREF B		—	3,885	6,007	194,750	公益事業
PDG REALTY SA		1,544	30	6	208	耐久消費財・アパレル
TECNISA SA		—	8,711	2,648	85,854	耐久消費財・アパレル
BR MALLS PARTICIPACOES SA		3,771	—	—	—	不動産
JBS SA		—	9,285	12,953	419,950	食品・飲料・タバコ
EVEN CONSTRUTORA E INCORPORA		10,761	—	—	—	耐久消費財・アパレル
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF		—	4,595	3,400	110,260	公益事業
MULTIPLAN EMPREENDIMENTOS		1,649	1,161	5,062	164,114	不動産
MINERVA SA		10,904	3,409	4,303	139,516	食品・飲料・タバコ
ESTACIO PARTICIPACOES SA		—	1,327	2,077	67,349	消費者サービス
COSAN LTD-BDR		—	200	269	8,746	エネルギー
BM&F BOVESPA SA		9,473	4,170	5,037	163,324	各種金融
TELEFONICA BRASIL SA		2,010	1,882	7,342	238,035	電気通信サービス
QUALICORP SA		1,141	1,033	1,692	54,856	ヘルスケア機器・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		0.2	—	—	—	各種金融
MILLS ESTRUTURAS E SERVICOS		2,688	—	—	—	資本財
CIA BRASILEIRA DE DIS-PREF		312	958	5,009	162,419	食品・生活必需品小売り
CIELO SA		2,649	4,425	16,205	525,369	ソフトウェア・サービス
OI SA-PREFERENCE		1,674	—	—	—	電気通信サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		—	1,544	2,374	76,981	公益事業
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		5,092	5,586	15,361	498,027	保険
AMBEV SA		8,452	5,580	10,435	338,327	食品・飲料・タバコ
VIA VAREJO SA		1,287	2,525	1,060	34,389	小売
COSAN LOGISTICA SA		9,962	12,619	1,476	47,867	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		54,806	3,398	2,481	80,438	運輸
PDG REALTY SA RTS15		1,326	—	—	—	耐久消費財・アパレル
小 計	株 数、金 額	263,969	190,581	276,508	8,964,420	
	銘柄数<比率>	44	46	—	<77.2%>	
合 計	株 数、金 額	303,098	231,180	—	11,254,363	
	銘柄数<比率>	54	57	—	<97.0%>	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

（注 2）邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

（注 3）株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

（注 4）一印は組み入れなし。

(2)公 社 債
A 債券種類別開示
外国（外貨建）公社債

2015年11月10日現在

作 成 期	当 期 末							
	数 量	評 価 額		組入比率	うち B B 格 以下組入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5 年以上	2 年以上	2 年未満
ブ ラ ジ ル	44, 400	千ブラジルレアル 5, 114	千円 165, 824	% 1. 4	% —	% —	% 1. 4	% —
合 計	44, 400	5, 114	165, 824	1. 4	—	—	1. 4	—

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注 3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注 4) 一印は組み入れなし。
(注 5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

B 個別銘柄開示
外国（外貨建）公社債

2015年11月10日現在

作 成 期	当 期 末					
	銘 柄	種 類	利 率	数 量	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	邦貨換算金額
(ブラジル) KLABIN SA		新株予約権付社債 (転換社債) 券	% 3. 92	44, 400	千ブラジルレアル 5, 114	千円 165, 824
合 計	—	—	—	—	—	165, 824

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注 2) 評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 11, 254, 363	% 94. 2
新 株 予 約 権 付 社 債（転換社債）	165, 824	1. 4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、そ の 他	526, 521	4. 4
投 資 信 託 財 産 総 額	11, 946, 708	100. 0

(注 1) 金額の単位未満は切り捨て。
(注 2) 当期末における外貨建て純資産（11, 595, 002千円）の投資信託財産総額（11, 946, 708千円）に対する比率は97. 1%です。
(注 3) 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2015年11月10日における邦貨換算レートは 1 米ドル＝123. 20円、 1 ブラジルレアル＝32. 42円です。

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2015年11月10日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	11,946,708,296円
コ ー ル ・ ク ー ン 等	219,955,155
株 式（評価額）	11,254,363,216
公 社 債（評価額）	165,824,409
未 収 入 金	270,358,536
未 収 配 当 金	36,206,978
未 収 利 息	2
(B)負 債	341,149,230
未 払 金	341,149,230
(C)純 資 産 総 額（A－B）	11,605,559,066
元 本	30,622,485,950
次 期 繰 越 損 益 金	△ 19,016,926,884
(D)受益権総口数	30,622,485,950口
1万口当たり基準価額（C／D）	3,790円

期首元本額 32,497,736,019円
期中追加設定元本額 12,616,168円
期中一部解約元本額 1,887,866,237円
1口当たり純資産額 0.3790円
(注1) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（株式型）24,822,560,844円、BNPパリバ・ブラジル・ファンド（バランス型）5,739,773,755円、BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）60,151,351円です。
(注2) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は19,016,926,884円です。

■損益の状況

当期 自2015年 5月12日 至2015年11月10日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	170,992,934円
受 取 配 当 金	156,514,644
受 取 利 息	14,478,290
(B)有価証券売買損益	△ 6,726,135,978
売 買 益	467,693,914
売 買 損	△ 7,193,829,892
(C)その他の費用	△ 14,556,426
(D)当 期 損 益 金（A＋B＋C）	△ 6,569,699,470
(E)前期繰越損益金	△ 13,465,377,483
(F)追加信託差損益金	△ 7,316,168
(G)解約差損益金	1,025,466,237
(H) 計（D＋E＋F＋G）	△ 19,016,926,884
次期繰越損益金（H）	△ 19,016,926,884

(注1) 損益の状況の中で（B）有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で（F）追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) 損益の状況の中で（G）解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のＤＲ（預託証券）
マザーファンドの運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）株式…ＤＲ、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ．業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ．財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ．ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
株式組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ロシア株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第14期

(決算日 2016年2月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日 9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

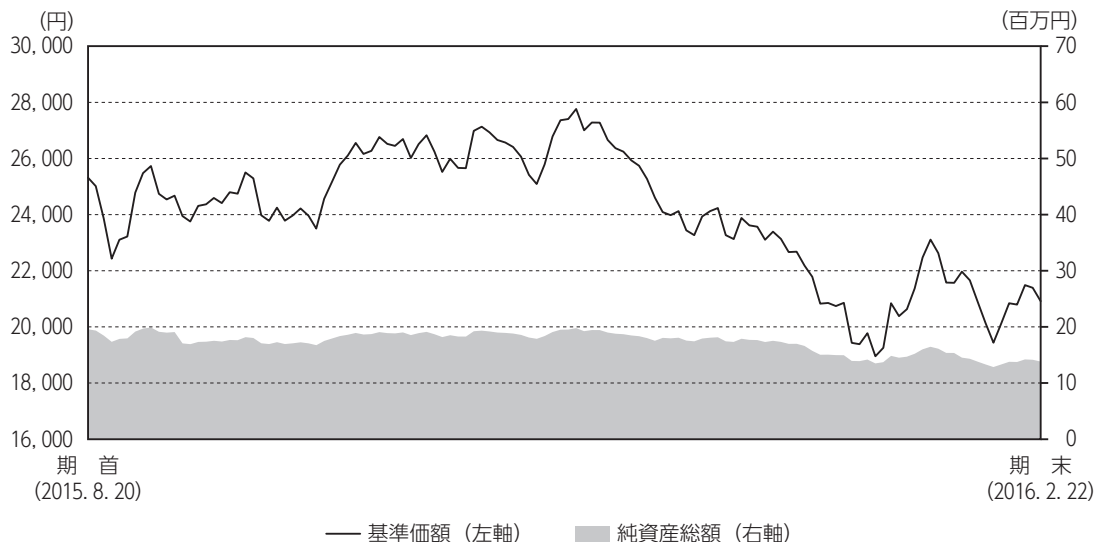
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末(2014年 2 月20日)	27, 547	0	3. 0	26, 118	△ 0. 3	93. 3	—	45
11期末(2014年 8 月20日)	28, 769	0	4. 4	26, 762	2. 5	93. 4	—	33
12期末(2015年 2 月20日)	26, 496	0	△ 7. 9	23, 854	△ 10. 9	93. 1	—	30
13期末(2015年 8 月20日)	25, 317	0	△ 4. 4	22, 964	△ 3. 7	90. 9	—	19
14期末(2016年 2 月22日)	20, 913	0	△ 17. 4	19, 259	△ 16. 1	90. 4	—	13

- (注 1) M S C I ロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I ロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：25,317円

期末：20,913円

騰落率：△17.4%

■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、主にロシア・ルーブルが下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2015年 8 月20日	25,317	—	22,964	—	90.9	—
8 月末	25,479	0.6	23,093	0.6	94.7	—
9 月末	23,967	△ 5.3	21,957	△ 4.4	96.0	—
10月末	25,665	1.4	23,492	2.3	91.9	—
11月末	26,661	5.3	24,369	6.1	91.6	—
12月末	23,390	△ 7.6	21,604	△ 5.9	95.8	—
2016年 1 月末	22,476	△ 11.2	20,716	△ 9.8	96.1	—
(期末) 2016年 2 月22日	20,913	△ 17.4	19,259	△ 16.1	90.4	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、現地通貨ベースで上昇しました。期首から2015年10月中旬にかけて、原油価格の反発や米国の軟調な雇用統計を受けた2015年末までの利上げ観測後退などが好感されて上昇しました。11月中旬にかけて、原油価格の値下がりを受けて下落に転じる局面もありましたが、G20（20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）でロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領が会談したことを受けて、2カ国がテロに対して共闘する可能性や西側諸国によるロシアへの経済制裁の緩和観測などが台頭し、反発に転じました。その後、ロシアの戦闘機がトルコに撃墜されたことを受けてロシアを取り巻く地政学的リスクが高まるとの見方が強まったことに加え、原油価格が下落基調となったこと、中国の株式市況や人民元が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、2016年1月中旬にかけて下落しました。期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや産油国が協調減産に取り組むとの見方が浮上したことなどが支援材料となり、下落幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の落ち着きやロシア株式市場の回復などを背景に、期首から2015年10月中旬にかけて緩やかな上昇基調となりました。その後、前述のように原油価格の下落、トルコによるロシア戦闘機の撃墜、中国の株式市況や人民元の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが嫌気され、2016年1月中旬にかけて下落基調となりました。期末にかけては、ECB総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや原油価格の反発などを受けて上昇する局面もありましたが、世界的にリスク資産を敬遠する動きが強まる中、上値の重い展開が続きました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

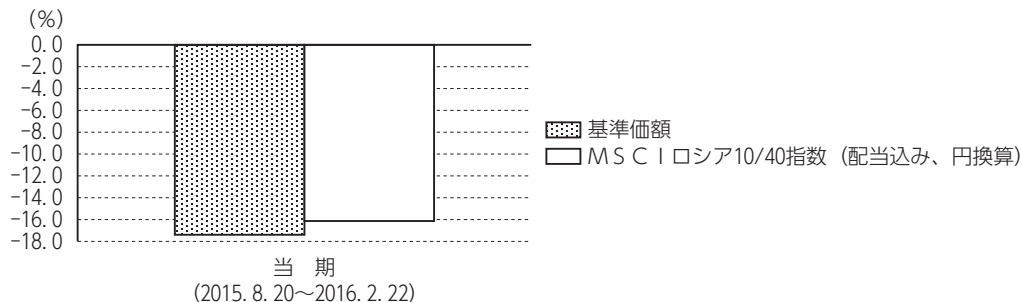
○ダイワ・ロシア株マザーファンド

悪材料が株価に織り込まれ、今後の緩やかな貸出需要の回復が期待される金融、ルーブル安米ドル高による恩恵が期待される銘柄を中心とした素材に加え、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定したキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位としました。一方で、規制リスクや国内景気の減速による影響が懸念された公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。原油価格の下落がマイナス要因となったものの、安定的なキャッシュフローを有する GAZPROM（エネルギー）、業績見通しの上方修正が期待された MOSCOW EXCHANGE（金融）などを買付けました。一方で、内需回復の遅れの影響が懸念された MAGNIT（生活必需品）、相対的な割安感が低下してきた AK TRANSNEFT PRF（エネルギー）などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2015年8月21日 ～2016年2月22日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	14,817

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 21～2016. 2. 22)		
	金 額	比 率	
信託報酬	112円	0. 466%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24, 024円です。
(投信会社)	(105)	(0. 439)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	131	0. 544	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(131)	(0. 544)	
有価証券取引税	0	0. 000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0. 000)	
その他費用	65	0. 272	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(50)	(0. 207)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(15)	(0. 063)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	308	1. 282	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年 8月21日から2016年 2月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	1, 112	900	4, 430	3, 400

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 8月21日から2016年 2月22日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	11, 513, 738千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4, 054, 397千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	2. 83

(注 1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・ロシア株マザーファンド	22, 876	19, 559	13, 748

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年 2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	13, 748	98. 8
コール・ローン等、その他	160	1. 2
投資信託財産総額	13, 908	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112. 85円です。

(注 3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(3, 514, 957千円)の投資信託財産総額(3, 675, 770千円)に対する比率は、95. 6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	13, 908, 975円
コール・ローン等	160, 880
ダイワ・ロシア株マザーファンド (評価額)	13, 748, 095
(B) 負債	81, 305
未払信託報酬	80, 940
その他未払費用	365
(C) 純資産総額 (A－B)	13, 827, 670
元本	6, 611, 965
次期繰越損益金	7, 215, 705
(D) 受益権総口数	6, 611, 965口
1 万口当り基準価額 (C／D)	20, 913円

* 期首における元本額は7, 733, 380円、当期中における追加設定元本額は365, 795円、同解約元本額は1, 487, 210円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は20, 913円です。

■損益の状況

当期 自2015年 8月21日 至2016年 2月22日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 2,807,602円
売買益	338,162
売買損	△ 3,145,764
(B) 信託報酬等	△ 81,305
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 2,888,907
(D) 前期繰越損益金	2,261,177
(E) 追加信託差損益金	7,843,435
(配当等相当額)	(5,912,193)
(売買損益相当額)	(1,931,242)
(F) 合計 (C + D + E)	7,215,705
次期繰越損益金 (F)	7,215,705
追加信託差損益金	7,843,435
(配当等相当額)	(5,912,193)
(売買損益相当額)	(1,931,242)
分配準備積立金	3,885,228
繰越損益金	△ 4,512,958

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,912,193
(d) 分配準備積立金	3,885,228
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	9,797,421
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	9,797,421
(h) 受益権総口数	6,611,965□

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：35,077円（未監査）

《お知らせ》

●ロシア取引システム（R T S）の名称変更について

当ファンドはロシア取引システム（R T S）の休業日を購入・換金の申込受付停止日としていましたが、当該取引所の名称が合併等によりモスクワ取引所となったことに伴い、所要の約款変更を行ないました。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2016年 2月22日）

大和投資信託

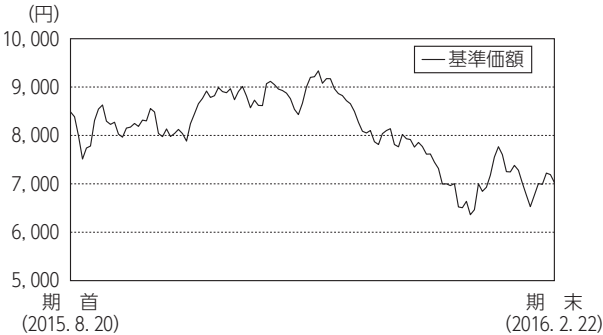
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 （※）株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。 ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。 ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。 ④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2015年 8月20日	8,488	—	5,950	—	91.6	—
8月末	8,545	0.7	5,984	0.6	95.5	—
9月末	8,040	△ 5.3	5,689	△ 4.4	96.8	—
10月末	8,621	1.6	6,087	2.3	92.6	—
11月末	8,965	5.6	6,314	6.1	92.1	—
12月末	7,856	△ 7.4	5,598	△ 5.9	96.4	—
2016年 1月末	7,553	△ 11.0	5,368	△ 9.8	96.6	—
(期末)2016年 2月22日	7,029	△ 17.2	4,990	△ 16.1	90.9	—

（注1）MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数（配当込み、米ドルベース）は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

（注2）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

（注3）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,488円 期末：7,029円 騰落率：△17.2%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、主にロシア・ルーブルが下落したことにより下落しました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、現地通貨ベースで上昇しました。期首から2015年10月中旬にかけて、原油価格の反発や米国の軟調な雇用統計を受けた2015年末までの利上げ観測後退などが好感されて上昇しました。11月中旬にかけて、原油価格の値下がりを受けて下落に転じる局面もありましたが、G20（20カ国財務大臣・中央銀行総裁会議）でロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領が会談したことを受けて、2カ国がテロに対して共闘する可能性や西側諸国によるロシアへの経済制裁の緩和観測などが台頭し、反発に転じました。その後、ロシアの戦闘機がトルコに撃墜されたことを受けてロシアを取り巻く地政学的リスクが高まったことの見方が強まったことに加え、原油価格が下落基調となったこと、中国の株式市況や人民元が下落し投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどをを受けて、2016年1月中旬にかけて下落しました。期末にかけては、E C B（欧州中央銀行）総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや産油国が協調減産に取り組むとの見方が浮上したことなどが支援材料となり、下落幅を縮小する展開となりました。

○為替相場

対円で見たロシア・ルーブルは、原油価格の落ち着きやロシア株式市場の回復などを背景に、期首から2015年10月中旬にかけて緩やかな上昇基調となりました。その後、前述のように原油価格の下落、トルコによるロシア戦闘機の撃墜、中国の株式市況や人民元の下落などを受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが嫌気され、2016年1月中旬にかけて下落基調となりました。期末にかけては、E C B 総裁が追加金融緩和を示唆する発言をしたことや原油価格の反発などをを受けて上昇する局面もありましたが、世界的にリスク資産を敬遠する動きが強まる中、上値の重い展開が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。ロシアを取り巻く不透明要因が多い中、業種については、内需回復による恩恵が期待される生活必需品などの投資妙味が高いと考えています。また、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、電気通信サービスや公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

悪材料が株価に織り込まれ、今後の緩やかな貸出需要の回復が期待される金融、ルーブル安米ドル高による恩恵が期待される銘柄を中心とした素材に加え、原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれる銘柄を中心としたエネルギーセクターの組入比率を高位としました。一方で、規制リスクや国内景気の減速による影響が懸念された公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。原油価格の下落がマイナス要因となったものの、安定的なキャッシュフローを有するGAZPROM（エネルギー）、業績見通しの上方修正が期待されたMOSCOW EXCHANGE（金融）などを買い付けました。一方で、内需回復の遅れの影響が懸念されたMAGNIT（生活必需品）、相対的な割安感が低下してきたAK TRANSNEFT PRF（エネルギー）などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数（MSCIロシア10/40指数（配当込み、円換算））の騰落率は△16.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△17.2%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。原油価格が低水準にあるものの、相対的に安定的なキャッシュフローが見込まれることに加え、ルーブル安米ドル高の恩恵が期待される銘柄を中心としたエネルギーセクターにも注目しています。一方で、公益事業セクターについては、引き続き慎重な見方をしています。株式組入比率については、テクニカルな株価反発等の可能性も勘案し、機動的に対応していきます。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	45円 (45)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	22 (17) (5)
合 計	66

- (注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって
 受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項
 目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の
 概要をご参照ください。
- (注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

株 式					
(2015 年 8 月 21 日から 2016 年 2 月 22 日まで)					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外国	ロシア	百株 ()	千アメリカ・ドル ()	百株 ()	千アメリカ・ドル ()
		904,549.5	47,517	896,930.4	48,667

- (注 1) 金額は受渡し代金。
 (注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれており
 ません。
- (注 3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式							
(2015 年 8 月 21 日から 2016 年 2 月 22 日まで)							
当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	137.5	583,474	4,243	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	147.5	699,012	4,739
GAZPROM PAO (ロシア)	2,320	542,488	233	LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	157.5	596,502	3,787
ALROSA PAO (ロシア)	5,150	521,204	101	ALROSA PAO (ロシア)	5,300	524,645	98
LUKOIL PJSC (ロシア)	117.5	437,191	3,720	SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	3,240	516,988	159
LUKOIL PJSC-SPON ADR (ロシア)	107.5	436,042	4,056	LUKOIL PJSC (ロシア)	87.5	348,888	3,987
SBERBANK OF RUSSIA PJSC (ロシア)	2,390	365,031	152	MMC NORILSK NICKEL OJSC (ロシア)	17.5	283,866	16,220
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	180	264,485	1,469	MAGNIT PJSC (ロシア)	15	280,782	18,718
MMC NORILSK NICKEL OJSC (ロシア)	15	253,204	16,880	SEVERSTAL - GDR REG S (ロシア)	235	264,325	1,124
MAGNIT PJSC (ロシア)	12.5	247,069	19,765	GAZPROM PAO (ロシア)	1,120	253,834	226
SURGUTNEFTGAS-PREFERENCE (ロシア)	3,000	229,677	76	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR (ロシア)	155	252,024	1,625

- (注 1) 金額は受渡し代金。
- (注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)						
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR		800	1,880	1,370	154,663	電気通信サービス
VTB BANK JSC -GDR-REG S		6,500	—	—	—	金融
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR		600	850	955	107,864	素材
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS		900	800	2,528	285,284	生活必需品
MEGAFON-REG S GDR		1,000	1,255	1,430	161,454	電気通信サービス
URALKALI PJSC-SPON GDR-REG S		650	—	—	—	素材
SBERBANK PAO -SPONSORED ADR		—	200	111	12,594	金融
NOVATEK OAO-SPONS GDR REG S		175	182.5	1,509	170,321	エネルギー
LUKOIL PJSC-SPON ADR		750	250	818	92,395	エネルギー
ROSNEFT OJSC-REG S GDR		3,150	1,750	616	69,515	エネルギー
SEVERSTAL - GDR REG S		1,600	—	—	—	素材
SURGUTNEFTEGAS-PREFERENCE		15,000	15,000	862	97,333	エネルギー
ALROSA PAO		17,500	16,000	1,440	162,504	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS		10,000	13,150	1,549	174,812	金融
SBERBANK OF RUSSIA PJSC		30,000	21,500	2,865	323,422	金融
MAGNIT PJSC		25	—	—	—	生活必需品
AK TRANSNEFT OAO-PREF		7.95	4.55	1,173	132,432	エネルギー
URALKALI		2,500	—	—	—	素材
SEVERSTAL		—	1,600	1,342	151,453	素材
AEROFLOT-RUSSIAN AIRLINES		—	10,180	707	79,842	資本財・サービス
ROSTELECOM PJSC		6,750	6,750	776	87,675	電気通信サービス
TATNEFT PAO-CLS		3,550	3,200	1,321	149,142	エネルギー
SURGUTNEFTEGAS		14,312.64	14,312.64	711	80,274	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL OJSC		25	—	—	—	素材
GAZPROM PAO		5,500	17,500	3,113	351,330	エネルギー
ROSNEFT OAO		1,000	3,250	1,172	132,291	エネルギー
LUKOIL PJSC		350	650	2,141	241,645	エネルギー
ファンド合計	株数、金額	122,645.59	130,264.69	28,517	3,218,254	
	銘柄数<比率>	24銘柄	21銘柄		<90.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 2月22日現在 当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3, 218, 254	87. 6
コール・ローン等、その他	457, 515	12. 4
投資信託財産総額	3, 675, 770	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝112.85円です。
(注 3) 当期末における外貨建純資産 (3,514,957千円) の投資信託財産総額 (3,675,770千円) に対する比率は、95.6% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 2月22日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	3, 675, 770, 615円
コール・ローン等	223, 202, 410
株式 (評価額)	3, 218, 254, 925
未収入金	234, 313, 280
(B) 負債	136, 078, 124
未払金	136, 078, 124
(C) 純資産総額 (A－B)	3, 539, 692, 491
元本	5, 036, 177, 194
次期繰越損益金	△ 1, 496, 484, 703
(D) 受益権総口数	5, 036, 177, 194口
1万口当り基準価額 (C／D)	7, 029円

* 期首における元本額は5,277,972,796円、当期中における追加設定元本額は11,407,446円、同解約元本額は253,203,048円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs 用) (適格機関投資家専用) 19,559,106円、ダイワ・ロシア株ファンド5,000,058,597円、ダイワ新興 4 カ国株式ファンド (ダイワ S MA 専用) 16,559,491円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,029円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,496,484,703円です。

■損益の状況

当期 自2015年 8月21日 至2016年 2月22日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	44, 603, 781円
受取配当金	44, 595, 688
受取利息	8, 093
(B) 有価証券売買損益	△ 773, 270, 937
売買益	238, 984, 349
売買損	△ 1, 012, 255, 286
(C) その他費用	△ 11, 292, 039
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 739, 959, 195
(E) 前期繰越損益金	△ 797, 821, 110
(F) 解約差損益金	43, 803, 048
(G) 追加信託差損益金	△ 2, 507, 446
(H) 合計 (D + E + F + G)	△ 1, 496, 484, 703
次期繰越損益金 (H)	△ 1, 496, 484, 703

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
マザーファンドの運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ. 主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ. 時価総額や流動性等を勘案します。 ハ. 個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…DR（預託証券）を含みます。	
組 入 制 限	ベビーファンドの組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド
(FOFs 用) (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)
第14期
(決算日 2015年12月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日9:00～17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

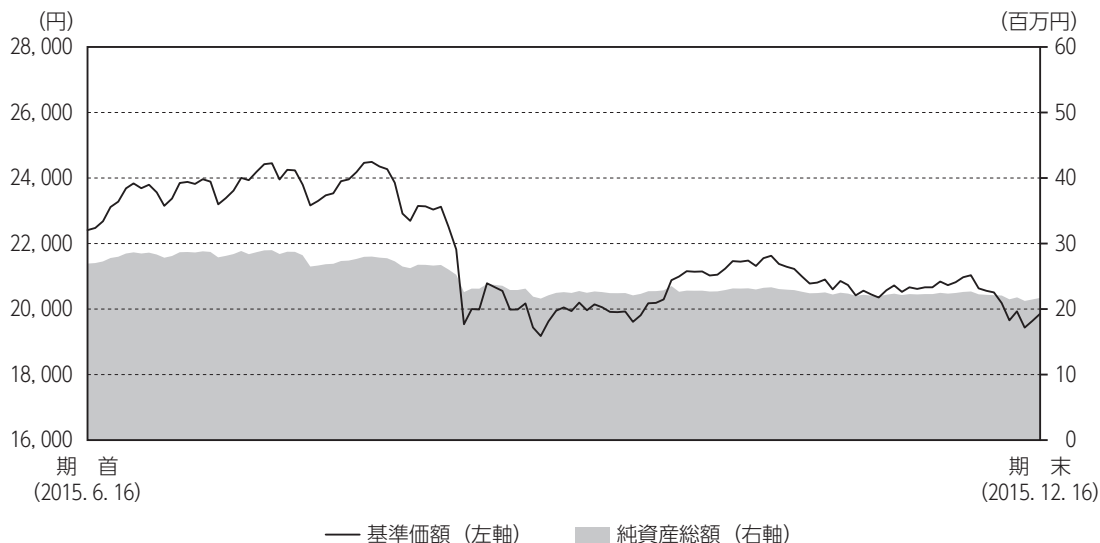
最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			M S C I インド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
10期末 (2013年12月16日)	14,728	0	△ 0.1	20,231	8.2	93.6	4.0	58
11期末 (2014年 6 月16日)	19,640	0	33.4	25,033	23.7	93.4	3.9	37
12期末 (2014年12月16日)	22,506	0	14.6	29,111	16.3	95.6	2.3	30
13期末 (2015年 6 月16日)	22,409	0	△ 0.4	29,904	2.7	93.4	3.4	26
14期末 (2015年12月16日)	19,854	0	△ 11.4	27,350	△ 8.5	94.8	3.8	21

- (注 1) M S C I インド指数 (配当込み、円換算) は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C I インド指数 (配当込み、インド・ルピーベース) は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。また M S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注 2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期 首：22,409円

期 末：19,854円

騰落率：△11.4%

■ 基準価額の主な変動要因

インドを含む新興国の株式市況および為替相場は、中国の景気鈍化や米国の利上げに対する警戒感により下落基調となりました。このような状況下で、インドの企業の株式を高位に組み入れた結果、株式市況の下落や円高インド・ルピー安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2015年 6 月16日	円 22,409	% —	29,904	% —	% 93.4	% 3.4
6 月末	23,152	3.3	31,005	3.7	94.9	3.4
7 月末	23,533	5.0	31,721	6.1	95.0	3.5
8 月末	20,668	△ 7.8	28,651	△ 4.2	94.8	3.6
9 月末	19,811	△ 11.6	27,791	△ 7.1	94.9	3.7
10月末	20,994	△ 6.3	29,293	△ 2.0	94.4	3.7
11月末	20,728	△ 7.5	28,063	△ 6.2	94.5	3.8
(期末) 2015年12月16日	19,854	△ 11.4	27,350	△ 8.5	94.8	3.8

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、期首から2015年8月中旬にかけて、中央銀行による追加利下げへの期待や物品サービス税導入への期待などが支援材料となり、おおむね堅調に推移しました。8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表を受けた中国の景気鈍化懸念や米国の金融政策に対する不透明感の高まりなどが悪材料となり、軟調な展開となりました。その後は、中央銀行による市場予想を上回る大幅利下げ、弱さが目立った9月の雇用統計を受けた米国の年内利上げ観測の後退などが支援材料となり、10月下旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬から期末にかけては、10月の雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の年内利上げ観測が再び高まったこと、一部大手企業の低調な決算、与党連合の地方選挙での敗北、市場の期待を下回るECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピーは、期首から2015年8月中旬にかけて、対円でおおむね横ばい圏で推移しましたが、8月下旬には、中国の景気鈍化懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、大幅に下落しました。9月以降は、インフレ率の安定などインド国内の経済ファンダメンタルズ改善への期待などが支援材料となりましたが、米国の年内利上げ観測の高まりや与党連合の地方選挙敗北、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね横ばい圏で期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目してい

ます。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

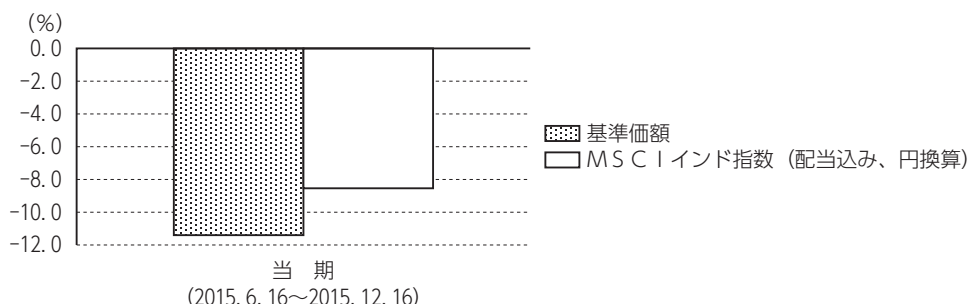
○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、魅力的な株価バリュエーションに加え、輸出の回復が期待される消費財企業 GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD（生活必需品）、生産量の増加による今後 2－3 年の堅調な成長が見込まれる石炭企業 COAL INDIA LTD（エネルギー）、政府の貨物専用鉄道計画からの恩恵が期待される運輸企業 CONTAINER CORP OF INDIA LTD（資本財・サービス）などを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年6月17日 ～2015年12月16日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	12,604

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながると期待されることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 6. 17～2015. 12. 16)		
	金 額	比 率	
信託報酬	100円	0. 459%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21, 701円です。
(投信会社)	(94)	(0. 432)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0. 005)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(5)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	39	0. 178	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(37)	(0. 173)	
(先物)	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	16	0. 073	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(16)	(0. 073)	
その他費用	13	0. 060	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(12)	(0. 056)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0. 002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(1)	(0. 002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	167	0. 770	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年 6月17日から2015年12月16日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・インド株 アクティブ・ マザーファンド	702	550	3, 819	3, 050

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年 6月17日から2015年12月16日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9, 484, 638千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16, 370, 225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0. 57

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	33, 098	29, 982	21, 656

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド	21, 656	99. 3
コール・ローン等、その他	156	0. 7
投資信託財産総額	21, 812	100. 0

(注 1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注 2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1 アメリカ・ドル＝121. 76円、1 インド・ルピー＝1. 83円です。

(注 3) ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産 (15, 413, 449千円) の投資信託財産総額 (15, 581, 776千円) に対する比率は、98. 9% です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21, 812, 807円
コール・ローン等	156, 716
ダイワ・インド株アクティブ・ マザーファンド (評価額)	21, 656, 091
(B) 負債	113, 269
未払信託報酬	112, 670
その他未払費用	599
(C) 純資産総額 (A－B)	21, 699, 538
元本	10, 929, 789
次期繰越損益金	10, 769, 749
(D) 受益権総口数	10, 929, 789口
1 万口当り基準価額 (C／D)	19, 854円

* 期首における元本額は12, 021, 900円、当期中における追加設定元本額は272, 033円、同解約元本額は1, 364, 144円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19, 854円です。

■ 損益の状況

当期 自2015年 6月17日 至2015年12月16日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 2,668,499円
売買益	228,982
売買損	△ 2,897,481
(B) 信託報酬等	△ 113,269
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 2,781,768
(D) 前期繰越損益金	7,428,815
(E) 追加信託差損益金	6,122,702
(配当等相当額)	(6,260,882)
(売買損益相当額)	(△ 138,180)
(F) 合計 (C + D + E)	10,769,749
次期繰越損益金 (F)	10,769,749
追加信託差損益金	6,122,702
(配当等相当額)	(6,260,882)
(売買損益相当額)	(△ 138,180)
分配準備積立金	7,516,040
繰越損益金	△ 2,868,993

- (注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
- (注 4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：61,413円（未監査）

■ 収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,260,882
(d) 分配準備積立金	7,516,040
(e) 当期分配可能額 (a + b + c + d)	13,776,922
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額 (e - f)	13,776,922
(h) 受益権総口数	10,929,789口

ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2015年12月16日）

大和投資信託

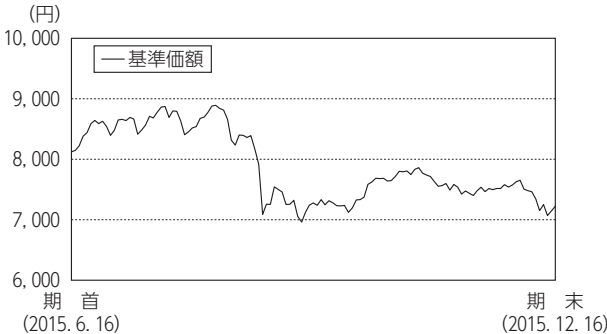
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
運用方法	①主として、インドの株式（※）の中から、インド経済の発展に関連するインドの企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。 イ、主にインド経済の発展に必要な設備やエネルギー供給体制等の構築、整備、運営事業および人口増加や所得水準の向上に伴う消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中からボトムアップアプローチにより銘柄を選定します。 ロ、時価総額や流動性等を勘案します。 ハ、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案し、ポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、SBI Funds Management Private Limited の助言を受けます。 ④株式（※）の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…D R（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		MSCIインド指数 (配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2015年 6月16日	8,122	—	8,790	—	93.6	3.4
6月末	8,395	3.4	9,114	3.7	95.1	3.4
7月末	8,540	5.1	9,324	6.1	95.2	3.5
8月末	7,501	△ 7.6	8,422	△ 4.2	95.0	3.7
9月末	7,195	△ 11.4	8,169	△ 7.1	95.0	3.7
10月末	7,631	△ 6.0	8,611	△ 2.0	94.5	3.7
11月末	7,540	△ 7.2	8,249	△ 6.2	94.6	3.8
(期末) 2015年12月16日	7,223	△ 11.1	8,039	△ 8.5	95.0	3.8

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) M S C Iインド指数（配当込み、円換算）は、M S C I Inc. の承諾を得て、M S C Iインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。M S C Iインド指数（配当込み、インド・ルピーベース）は、M S C I Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はM S C I Inc. に帰属します。またM S C I Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：8,122円 期末：7,223円 騰落率：△11.1%

【基準価額の主な変動要因】

インドを含む新興国の株式市況および為替相場は、中国の景気鈍化や米国の利上げに対する警戒感により下落基調となりました。このような状況下で、インドの企業の株式を高位に組み入れた結果、株式市況の下落や円高インド・ルピー安がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○インド株式市況

インド株式市況は下落しました。

インド株式市況は、期首から2015年8月中旬にかけて、中央銀行による追加利下げへの期待や物品サービス税導入への期待などが支援材料となり、おおむね堅調に推移しました。8月中旬から9月下旬にかけては、中国人民元の事実上の切下げ発表を受けた中国の景気鈍化懸念や米国の金融政策に対する不透明感の高まりなどが悪材料となり、軟調な展開となりました。その後は、中央銀行による市場予想を上回る大幅利下げ、弱さが目立った9月の雇用統計を受けた米国の年内利上げ観測の後退などが支援材料となり、10月下旬にかけて上昇基調となりました。10月下旬から期末にかけては、10月の雇用統計が市場予想を上回ったことで米国の年内利上げ観測が再び高まったこと、一部大手企業の低調な決算、与党連合の地方選挙での敗北、市場の期待を下回るECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね下落基調となりました。

○為替相場

インド・ルピーは円に対して下落しました。

インド・ルピーは、期首から2015年8月中旬にかけて、対円でおおむね横ばい圏で推移しましたが、8月下旬には、中国の景気鈍化懸念などを背景に世界的にリスク回避姿勢が強まる中、大幅に下落しました。9月以降は、インフレ率の安定などインド国内の経済ファンダメンタルズ改善への期待などが支援材料となりましたが、米国の年内利上げ観測の高まりや与党連合の地方選挙敗北、原油価格の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢の強まりなどが重しとなり、おおむね横ばい圏で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

主に、インド経済の発展に必要なインフラ（社会基盤）投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、堅調な精製マージンが見込まれるエネルギーセクターに注目しています。また、都市部を中心に消費需要の拡大が継続すると予想されることから、一般消費財・サービスセクターにも注目しています。

◆ポートフォリオについて

当ファンドでは、主にインフラ投資と消費拡大に注目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受することをめざして運用を行ないました。業種では、高い経済成長を背景に不動産投資や資金需要の増加が期待される金融セクター、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる一般消費財・サービスセクターを組入上位としました。個別銘柄では、魅力的な株価バリュエーションに加え、輸出の回復が期待される消費財企業 GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD（生活必需品）、生産量の増加による今後2～3年の堅調な成長が見込まれる石炭企業 COAL INDIA LTD（エネルギー）、政府の貨物専用鉄道計画からの恩恵が期待される運輸企業 CONTAINER

CORP OF INDIA LTD（資本財・サービス）などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。参考指数はインド市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

主に、インド経済の発展に必要なインフラ投資と消費の拡大に関連すると判断される銘柄の中から、株価動向を踏まえ、財務内容が良好で安定的な利益成長が見込まれる企業を中心に組み入れてまいります。業種では、政府による公務員の給与引き上げ勧告などが消費需要喚起につながると思われることから、一般消費財・サービスセクターに注目しています。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	14円
(株式)	(14)
(先物)	(0)
有価証券取引税	6
(株式)	(6)
その他費用	5
(保管費用)	(4)
(その他)	(0)
合 計	24

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2015年6月17日から2015年12月16日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 (一)	千アメリカ・ドル (一)	百株 1,115.43	千アメリカ・ドル 2,470
	インド	百株 76,891.63 (6,148.53)	千インド・ルピー 2,451,701 (一)	百株 73,214.31	千インド・ルピー 2,503,908

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) () 内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2015年6月17日から2015年12月16日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,755	3,738	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年6月17日から2015年12月16日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD (インド)	140.879	332,318	2,358	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE (インド)	166	401,337	2,417
COAL INDIA LTD (インド)	466.3	316,959	679	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD (インド)	636	309,074	485
CONTAINER CORP OF INDIA LTD (インド)	104.858	304,900	2,907	LARSEN & TOUBRO LTD (インド)	99.7	263,515	2,643
BAJAJ AUTO LTD (インド)	61.8	280,203	4,534	RELIANCE INDUSTRIES LTD (インド)	143.6	260,449	1,813
INFOSYS LTD (インド)	123.7	258,483	2,089	RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A (インド)	80.943	260,196	3,214
BHARTI AIRTEL LTD (インド)	325.4	250,724	770	VOLTAS LTD (インド)	428.6	218,835	510
AMBUJA CEMENTS LTD (インド)	513	233,866	455	HERO MOTOCORP LTD (インド)	47.451	211,069	4,448
MAHINDRA & MAHINDRA LTD (インド)	96.2	226,379	2,353	TATA MOTORS LTD (インド)	298.9	208,545	697
BHARTI INFRATEL LTD (インド)	258.3	216,229	837	HINDUSTAN PETROLEUM CORP (インド)	135.5	199,579	1,472
TECH MAHINDRA LTD (インド)	182.3	181,194	993	STATE BANK OF INDIA (インド)	366.9	181,044	493

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外国株式

銘 柄		期 首		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) ICICI BANK LTD-SPON ADR RELIANCE INDS-SPONS GDR 144A		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	金融 エネルギー
		5,627	5,321	3,868	471,012	
		3,099.76	2,290.33	6,630	807,330	
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	8,726.76	7,611.33	10,498	1,278,342	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	2 銘柄		<8.2%>	
(インド) ADLABS ENTERTAINMENT LTD SHARDA CROPCHEM LTD TV18 BROADCAST LTD CYIENT LTD NATIONAL BUILDINGS CONSTRUCT RALLIS INDIA LTD GUJARAT STATE PETRONET LTD TATA STEEL LTD MARUTI SUZUKI INDIA LTD		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
		5,214.95	7,378.88	84,488	154,613	一般消費財・サービス
		926.48	—	—	—	素材
		14,911.02	19,495.97	77,204	141,283	一般消費財・サービス
		29.75	839.9	40,806	74,675	情報技術
		632	1,086	107,904	197,466	資本財・サービス
		—	1,971.1	32,483	59,445	素材
		—	3,756.95	47,901	87,659	公益事業
		2,534	1,811	44,251	80,980	素材
		380.5	380.5	175,791	321,697	一般消費財・サービス

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

銘	柄	期 首	当	期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
ACC LTD		564.06	564.06	75,451	138,076	素材
OBEROI REALTY LTD		2,517.13	2,517.13	63,356	115,941	金融
BAYER CROPSOURCE LTD		—	128.06	42,586	77,934	素材
ASIAN PAINTS LTD		2,211.02	2,211.02	194,249	355,475	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD		—	1,069	91,784	167,965	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP		1,355	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA		16,687	13,018	294,727	539,351	金融
TATA COMMUNICATIONS LTD		1,572.08	2,303.08	93,631	171,346	電気通信サービス
NTPC LTD		—	4,381	57,741	105,667	公益事業
POWER FINANCE CORPORATION		1,087	—	—	—	金融
UNITED SPIRITS LTD		264	112	33,915	62,065	生活必需品
POWER GRID CORP OF INDIA LTD		6,800.52	6,800.52	88,066	161,162	公益事業
VOLTAS LTD		5,793	1,507	45,338	82,968	資本財・サービス
CESC LTD		1,791.42	1,791.42	92,911	170,028	公益事業
CONTAINER CORP OF INDIA LTD		—	1,048.58	137,605	251,817	資本財・サービス
TITAN CO LTD		1,104.22	—	—	—	一般消費財・サービス
BAJAJ AUTO LTD		—	618	150,625	275,644	一般消費財・サービス
BHARAT PETROLEUM CORP LTD		1,466.58	753.58	67,042	122,687	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD		5,359	—	—	—	電気通信サービス
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD		9,381	23,429.86	92,079	168,505	素材
EXIDE INDUSTRIES LTD		5,781	—	—	—	一般消費財・サービス
MARICO LTD		3,019.32	2,257.32	97,719	178,826	生活必需品
CANARA BANK		2,326	2,326	55,626	101,796	金融
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON		6,332.56	8,450.56	213,038	389,860	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA		5,817	4,904	71,524	130,890	金融
ALLAHABAD BANK		8,925	8,925	60,288	110,327	金融
ALSTOM INDIA LTD		1,226.86	—	—	—	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		607	1,048	86,260	157,857	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD		—	1,408.79	185,072	338,683	生活必需品
LUPIN LTD		265	—	—	—	ヘルスケア
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		5,435.39	1,793.08	50,062	91,614	一般消費財・サービス
ORIENTAL BANK OF COMMERCE		4,214	4,214	56,109	102,680	金融
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		1,632	1,289	101,934	186,539	金融
TECH MAHINDRA LTD		840	2,663	138,462	253,386	情報技術
EMAMI LTD		376.79	456.79	45,978	84,140	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		1,022.01	1,022.01	141,783	259,463	ヘルスケア
RURAL ELECTRIFICATION CORP		1,365.53	—	—	—	金融
COX AND KINGS LTD		1,775.83	1,775.83	43,259	79,164	一般消費財・サービス
SADBHAV ENGINEERING LTD		3,710.77	3,189.65	106,151	194,257	資本財・サービス
COAL INDIA LTD		2,100	6,763	212,730	389,296	エネルギー
TREE HOUSE EDUCATION AND ACC		1,800	2,815.39	50,550	92,507	一般消費財・サービス
BAJAJ CORP LTD		2,596.65	1,069.1	45,255	82,816	生活必需品
NATCO PHARMA LTD		540.08	3,529.8	193,150	353,465	ヘルスケア
KARUR VYSYA BANK LTD		1,718.75	1,367.4	61,553	112,642	金融
PRESTIGE ESTATES PROJECTS		2,156.42	2,156.42	43,020	78,727	金融
BAJAJ ELECTRICALS LTD		2,193.16	—	—	—	一般消費財・サービス
BHARTI INFRATEL LTD		1,408	3,991	155,289	284,180	電気通信サービス
MINDTREE LTD		363	363	53,468	97,846	情報技術
INDIABULLS HOUSING FINANCE L		—	1,231.99	82,765	151,460	金融
SREI INFRASTRUCTURE FINANCE		5,287	9,290.79	40,647	74,384	金融
VA TECH WABAG LTD		830.92	536.35	36,734	67,224	公益事業
STRIDES ARCOLAB LTD		759.04	672.04	85,910	157,215	ヘルスケア
GAIL INDIA LTD		1,105	1,231	41,946	76,761	公益事業

銘柄		期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
HINDALCO INDUSTRIES LTD		9,605	9,605	75,879	138,859	素材
INFOSYS LTD		—	1,237	133,292	243,926	情報技術
LARSEN & TOUBRO LTD		2,534	1,631	209,289	383,000	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		7,329.77	4,340.77	164,732	301,459	一般消費財・サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS		—	2,190	36,375	66,567	資本財・サービス
RELIANCE COMMUNICATIONS LTD		6,438	—	—	—	電気通信サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		7,008	5,609	676,753	1,238,459	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		2,417	981	95,735	175,196	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		4,554	5,274	114,867	210,207	エネルギー
ITC LTD		10,822	9,484	306,285	560,502	生活必需品
MAHINDRA & MAHINDRA LTD		2,662	3,511	452,585	828,231	一般消費財・サービス
HERO MOTOCORP LTD		403.51	—	—	—	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LTD		4,019	6,339	196,001	358,683	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		767.6	—	—	—	ヘルスケア
AMBUJA CEMENTS LTD		—	5,130	99,188	181,515	素材
DABUR INDIA LTD		1,884.15	—	—	—	生活必需品
VEDANTA LTD		7,475	2,812	23,564	43,123	素材
インド・ルピー通貨計	株数、金額	228,030.84	237,856.69	7,372,793	13,492,211	
	銘柄数<比率>	67銘柄	65銘柄		<86.8%>	
ファンド合計	株数、金額	236,757.6	245,468.02	—	14,770,554	
	銘柄数<比率>	69銘柄	67銘柄		<95.0%>	

（注 1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）< >は純資産総額に対する評価額の比率。

（注 3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS (シンガポール)	590	—

（注 1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

（注 2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	14,770,554	94.8
コール・ローン等、その他	811,222	5.2
投資信託財産総額	15,581,776	100.0

（注 1）評価額の単位未満は切捨て。

（注 2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月16日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.76円、1インド・ルピー＝1.83円です。

（注 3）当期末における外貨建純資産（15,413,449千円）の投資信託財産総額（15,581,776千円）に対する比率は、98.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年12月16日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	15,581,776,809円
コール・ローン等	682,114,193
株式（評価額）	14,770,554,105
未収入金	4,418,964
差入委託証拠金	124,689,547
(B) 負債	38,580,243
未払金	12,580,243
未払解約金	26,000,000
(C) 純資産総額（A－B）	15,543,196,566
元本	21,520,472,608
次期繰越損益金	△ 5,977,276,042
(D) 受益権総口数	21,520,472,608口
1万口当り基準価額（C／D）	7,223円

- * 期首における元本額は22,589,365,805円、当期中における追加設定元本額は380,340,579円、同解約元本額は1,449,233,776円です。
- * 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家専用）29,982,129円、ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド21,490,490,479円です。
- * 当期末の計算口数当りの純資産額は7,223円です。
- * 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,977,276,042円です。

■損益の状況

当期 自2015年 6月17日 至2015年12月16日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	119,994,348円
受取配当金	119,926,689
受取利息	67,659
(B) 有価証券売買損益	△ 2,061,705,302
売買益	753,582,070
売買損	△ 2,815,287,372
(C) 先物取引等損益	△ 40,732,372
取引益	49,055,278
取引損	△ 89,787,650
(D) その他費用	△ 10,103,689
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 1,992,547,015
(F) 前期繰越損益金	△ 4,243,122,224
(G) 解約差損益金	325,183,776
(H) 追加信託差損益金	△ 66,790,579
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	△ 5,977,276,042
次期繰越損益金（I）	△ 5,977,276,042

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

運用報告書（全体版）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
設定日	2009年2月16日
信託期間	無期限
運用方針	チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、主として中国地域の株式へ投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資します。

主要運用対象	チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用） ・チャイナ・エクイティ・マザーファンド 受益証券を主要投資対象とします。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・中国地域の株式を主要投資対象とします。
--------	---

投資制限	チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用） ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 チャイナ・エクイティ・マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
------	--

分配方針	毎年4月、10月の11日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
------	---

第13期

決算日 2015年10月13日

チャイナ龍翔（F0Fs用） （適格機関投資家専用）

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「チャイナ龍翔（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、去る2015年10月13日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>

お問い合わせ先

受付窓口：（電話番号）0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで（土、日、祝日除く。）

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	(分配)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率						
第 9 期 (2013年10月11日)	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
	18,210	0	5.1	16,738	2.7	95.4	—	—	1.1	59	
第10期 (2014年 4月11日)	18,822	0	3.4	17,344	3.6	94.6	—	—	1.1	55	
第11期 (2014年10月14日)	20,250	0	7.6	18,257	5.3	96.0	—	—	0.8	33	
第12期 (2015年 4月13日)	28,635	0	41.4	26,809	46.8	96.6	—	—	0.4	32	
第13期 (2015年10月13日)	23,160	0	△19.1	20,828	△22.3	96.8	—	—	0.5	24	

MSCIチャイナ指数（円換算）とは、MSCIチャイナ指数（米ドルベース）を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		MSCIチャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)					
(期首)2015年 4月13日	円	%	—	26,809	—	96.6	—	—	0.4
4 月末	29,523	3.1	27,670	3.2	96.7	—	—	0.4	
5 月末	29,486	3.0	27,484	2.5	97.1	—	—	0.5	
6 月末	27,014	△ 5.7	24,718	△ 7.8	96.2	—	—	0.4	
7 月末	24,817	△ 13.3	22,592	△ 15.7	95.8	—	—	0.5	
8 月末	21,731	△ 24.1	19,713	△ 26.5	97.5	—	—	0.4	
9 月末	20,667	△ 27.8	18,550	△ 30.8	96.5	—	—	0.5	
(期末)2015年10月13日	23,160	△ 19.1	20,828	△ 22.3	96.8	—	—	0.5	

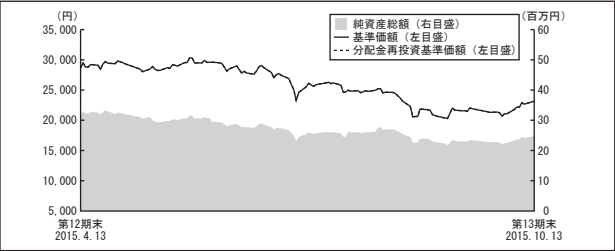
*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

第13期首：28,635円

第13期末：23,160円（既払分配金 0円）

騰落率 ： △19.1％（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、チャイナ・エクイティ・マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行いました。

（上昇要因）

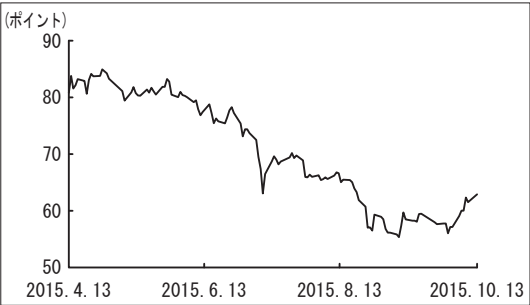
ヘルスクエ、生活必需品セクターでの保有銘柄が堅調に推移したことが上昇要因となりました。

（下落要因）

金融、エネルギー、情報技術セクターでの保有銘柄が軟調に推移したことが下落要因となりました。

【投資環境】

MSCIチャイナ指数の推移



中国

当期、中国株式市場は下落しました。中国政府が緩和策を立て続けに打ち出して上昇相場を後押ししたため、2015年上半年期の中国株式市場は堅調さを維持しました。しかし、その後過熱感が非常に強まった相場を抑制する目的で、中国政府が国内証券会社に対して信用取引の証拠金を引き上げ、店頭での信用取引の取り次ぎを止めるよう要請したことをきっかけに、6月下旬以降、中国株式市場は急落しました。中国人民銀行による追加利下げや預金準備率の引き下げ、新規公開（IPO）の一時的凍結、中国政府による買い支え策などにもかかわらず、結局A株（中国本土株）はピーク時から3割以上下落しました。

香港

香港株式市場は下落したものの中国株式市場をアウトパフォームしました。中国株式市場の急落を受け、香港上場の大手保険銘柄や大手コングロマリット銘柄などに逃避資金が向かいました。

韓国

韓国株式市場は、中東呼吸器症候群（MERS）の感染拡大の懸念などが影響し大幅に下落しましたが、中国株式市場をアウトパフォームしました。韓国ウォンを含むアジアの通貨安も、韓国株式市場からの資金流出を促しました。

台湾

台湾株式市場は下落しましたが、中国株式市場をアウトパフォームしました。米ドル高の進行やアジア通貨安を受けて、アジアから米国に資金を還流させる動きが目立ちました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場は下落しましたが、中国株式市場をアウトパフォームしました。

【ポートフォリオ】

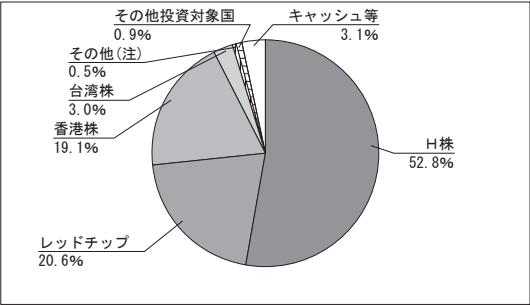
■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は96.8%としました。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

当期の騰落率は、△18.7%となりました。
香港株、韓国株、台湾株、シンガポール株の各ポートフォリオが中国株のポートフォリオをアウトパフォームしたため、参考指数であるMSCIチャイナ指数を上回りました。
電気通信サービスでの保有銘柄や、相場が下落した局面でキャッシュ比率を高めとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。
台湾、シンガポール、韓国の組入比率を徐々に減らしました。また、4月に中国株式市場が急騰したことを受けて、ファンダメンタルズで見て大きく上昇した小型株を利益確定の目的で売却しました。さらに、中国政府による国有企業改革の恩恵を受けると判断して、中国の不動産銘柄を買い増しました。

市場別資産配分構成（2015年10月13日現在）



*純資産総額に対する評価額の割合
(注)「その他」は中国A株に連動を目指すETF（香港ドル建て）の組み入れを表します。

組入上位業種（2015年10月13日現在）

業種名	比率
1 銀行	23.0%
2 ソフトウェア・サービス	10.6%
3 電気通信サービス	10.6%
4 保険	10.3%
5 エネルギー	7.1%
6 資本財	5.9%
7 公益事業	4.7%
8 不動産	4.6%
9 自動車・自動車部品	3.4%
10 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.8%

*純資産総額に対する評価額の割合
*業種は世界産業分類基準（GICS）

組入上位銘柄（2015年10月13日現在）

銘柄名	国名	種別	業種	比率
1 中国建設銀行	中国	H株	銀行	7.3%
2 中国平安	中国	H株	保険	3.8%
3 中国工商银行	中国	H株	銀行	6.0%
4 中国銀行	中国	H株	銀行	5.1%
5 招商銀行	中国	H株	銀行	2.1%
6 中国海洋石油	中国	H株	エネルギー	2.5%
7 中国石化	中国	H株	エネルギー	2.3%
8 中国鉄鋼	中国	H株	鉄鋼	2.2%
9 中国船舶	中国	H株	造船	2.1%
10 中国交行	中国	H株	銀行	2.1%

（組入銘柄数 100銘柄）

*純資産総額に対する評価額の割合
*業種は世界産業分類基準（GICS）

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

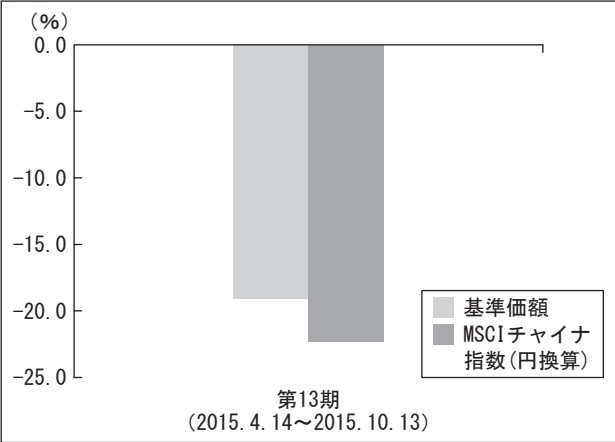
基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は△19.1％となり、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率△22.3％を3.2％上回りました。

当ファンドの主要投資対象であるチャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける主な差異の要因は以下の通りです。

（主な差異の要因）

セクター別では、電気通信や公益事業セクターをオーバーウェイトとしていたことがパフォーマンスにプラスに寄与しました。また、国別では、香港、シンガポール、台湾、韓国をオーバーウェイトとしていたこともパフォーマンスにプラスに寄与しました。一方、ヘルスケアや生活必需品セクターをアンダーウェイトとしていたことやA株のETFを保有していたことがパフォーマンスにマイナスに作用しました。

基準価額と参考指数の騰落率対比



【分配金】

収益分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第13期	
	2015年4月14日 ～2015年10月13日	
当期分配金	(円)	0
（対基準価額比率）	(%)	0.00
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	17,349

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、中国地域の株式を実質的な主要投資対象とし、中国の経済成長からメリットを受ける有望な投資テーマ（アイデア）にフォーカスして投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

■チャイナ・エクイティ・マザーファンド

中国では、2015年上半年期の経済成長率が政府目標を下回っているため、中国政府は2015年下半年も金融面、財政面、さらには不動産などの規制緩和を一層推進することが予想されます。大型連休や輸出見通しの改善という季節的要因が下半期の中国经济にとってプラスとなると予想しています。なお、参考指数であるMSCIチャイナ指数で見た予想株価収益率（PER）は、過去の長期平均をおよそ20％程度下回っています。

ファンドメンタルズ面から見て、中国株は割安だと考えています。今後もインフラ関連や不動産、クリーン・エネルギー、保険、ヘルスケア関連銘柄の中からファンダメンタルズの魅力的な銘柄に引き続き注目していきます。

■ 1 万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2015年4月14日～2015年10月13日		
	金額	比率	
信託報酬	108円	0.421%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は25,540円です。
（投信会社）	(101)	(0.394)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(6)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	19	0.073	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(19)	(0.073)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0.040	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.040)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	36	0.142	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(33)	(0.128)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(2)	(0.006)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(2)	(0.008)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	172	0.675	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに
対応するものを含みます。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2015年4月14日から2015年10月13日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	2,843	2,500	4,495	4,332

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年4月14日から2015年10月13日まで)

項 目	当 期
	チャイナ・エクイティ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	819,019千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,662,970千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.30

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■主要な売買銘柄

(2015年4月14日から2015年10月13日まで)

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける株式の主要な売買銘柄

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	737	24,701	33	CHINA MOBILE LTD	30.5	49,841	1,634
CHINA SHIPPING CONTAINER-H	260	15,366	59	TENCENT HOLDINGS LTD	21.2	48,143	2,270
LI NING CO	202	14,641	72	CAPITALAND LTD	129	41,960	325
LENOVO GROUP LTD	58	11,794	203	SAMSUNG ELECTRONICS	0.245	35,423	144,585
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	95	11,676	122	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	91.5	28,448	310
KINGSOFT CORP LTD	24	11,287	470	HYUNDAI MOTOR CO LTD	1.2	18,208	15,173
BYD CO LTD-H	16	11,056	691	SHINSEGAE CO LTD	0.6	16,905	28,176
CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	140	9,877	70	POSCO	0.6	16,645	27,741
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	22	9,323	423	IND & COMM BK OF CHINA - H	180	16,205	90
FOSUN INTERNATIONAL	29	9,036	311	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	59	15,624	264

*金額は受渡し代金

■利害関係人との取引状況等

(2015年4月14日から2015年10月13日まで)

<チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）>

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

<チャイナ・エクイティ・マザーファンド>

利害関係人との取引状況
当期における利害関係人との取引はありません。

■組入資産の明細

(2015年10月13日現在)

親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	32,160	30,508	24,815

<補足情報>

チャイナ・エクイティ・マザーファンドにおける組入資産の明細

下記は、チャイナ・エクイティ・マザーファンド全体（2,837,195千口）の内容です。
外国株式

銘 柄	2015年4月30日現在	2015年10月13日現在			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建 金 額	邦貨換 算金額	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	400	400	492	7,616	資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,650	1,650	1,249	19,335	資本財
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	1,000	—	—	—	チーロー・ハート・プロジェクト関係
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	250	291	4,512	商業・専門サービス
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	—	950	373	5,779	不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	40	—	—	—	不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	1,500	1,500	397	6,153	公益事業
KINGSOFT CORP LTD	100	340	594	9,200	ソフトウェア・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,000	1,000	314	4,860	各種金融

銘 柄	株 数	株 数	2015年10月13日現在		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建 金 額	邦貨換 算金額	
(香港・ドル・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	240	—	—	—	公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP -H	1,020	1,020	319	4,942	公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	100	100	253	3,916	運輸
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,580	1,580	938	14,528	公益事業
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	2,500	297	4,605	資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	240	240	448	6,939	各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	210	—	—	—	テクノロジー・ハードウェア・機器
HUTCHISON WHAMPOA	50	—	—	—	資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	2,150	1,400	546	8,452	自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	250	250	438	6,787	不動産
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	260	—	—	—	食品・生活必需品小売り
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	—	300	162	2,507	電気通信サービス
HANERGY THIN FILM POWER GROU	—	700	273	4,236	半導体・半導体製造装置
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	—	60	228	3,534	運輸
JOY CITY PROPERTY LTD	—	2,000	244	3,777	不動産

銘 柄	2015年10月13日現在					業種等
	株 数	株 数	評 価 額		金 額	
			外貨建 金 額	邦貨換 算金額		
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
GREENTOWN CHINA HOLDINGS	—	380	249	3,858	不動産	
ANGANG STEEL CO LTD-H	560	560	208	3,224	素材	
FOSON INTERNATIONAL-RIGHTS	—	32.48	3	47	資本財	
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	320	—	—	—	素材	
CHINA GAS HOLDINGS LTD	720	600	750	11,610	公益事業	
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	6,638	6,038	3,399	52,622	エネルギー	
SHUANG PHARMACEUTICAL HDGS	3,170	3,170	1,392	21,557	医薬品・パーソナル用品	
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	1,320	920	969	15,010	自動車・自動車部品	
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	—	7,370	1,031	15,972	小売	
CHINA FOODS LTD	1,520	2,400	928	14,377	食品・飲料・タバコ	
CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	—	1,400	453	7,021	電気通信サービス	
SINOTRANS CO LTD	1,110	820	352	5,458	運輸	
FOSON INTERNATIONAL	—	290	418	6,473	資本財	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,271	1,059	15,249	236,063	ソフトウェア・サービス	
CHINA TELECOM CORP LTD	4,140	3,420	1,368	21,176	電気通信サービス	
AIR CHINA LIMITED-H	260	260	171	2,660	運輸	
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	1,500	1,500	1,554	24,055	電気通信サービス	
ZTE CORP-H	238	285.6	516	8,002	通信機器・半導体製造装置	
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	—	—	—	不動産	
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	600	600	1,159	17,944	公益事業	
PETROCHINA CO LTD-H	5,440	4,480	2,862	44,314	エネルギー	
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	1,000	—	—	—	自動車・自動車部品	
CNOOC LTD	4,590	3,910	3,691	57,137	エネルギー	
HUANENG POWER INTL INC-H	1,140	880	810	12,546	公益事業	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	485	485	1,241	19,219	素材	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,500	1,120	980	15,170	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	19,111	19,111	10,950	169,515	銀行	
CHINA MOBILE LTD	1,625	1,320	12,295	190,338	電気通信サービス	
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	900	283	4,388	半導体・半導体製造装置	
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,210	18,730	銀行	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	200	1,600	24,768	家庭用品・パーソナル用品	
HUADIAN POWER INTL CORP-H	860	1,160	738	11,438	公益事業	
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	915	—	—	—	エネルギー	
SINOPHARM GROUP CO-H	356	456	1,329	20,576	ヘルスケア機器・サービス	
CHINA RESOURCES LAND LTD	720	720	1,540	23,851	不動産	
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	1,050	1,050	352	5,461	資本財	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	160	160	251	3,898	耐久消費財・アパレル	
SHANGHAI COAL MINING CO-H	400	800	344	5,337	エネルギー	
COSCO PACIFIC LIMITED	300	300	300	4,656	運輸	
BYD CO LTD-H	160	320	1,478	22,885	自動車・自動車部品	
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	800	276	4,284	小売	
AIA GROUP LTD	124	—	—	—	保険	
IND & COMM BK OF CHINA - H	19,660	17,860	9,001	139,342	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,136	1,076	2,781	43,057	不動産	
CRRC CORP LTD-H	960	960	979	15,158	資本財	
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H	—	300	321	4,978	資本財	
CHINA COAL ENERGY CO - H	920	920	353	5,468	エネルギー	
SANDS CHINA LTD	100	160	438	6,786	消費者サービス	
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,044	1,044	822	12,734	銀行	
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	265	175	854	13,219	通信機器・半導体製造装置	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	150	240	483	7,486	耐久消費財・アパレル	
FIH MOBILE LTD	1,030	—	—	—	通信機器・半導体製造装置	
PING AN INSURANCE CO-H	640	1,300	5,531	85,627	保険	
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	900	900	1,575	24,381	保険	
LI NING CO	—	2,020	791	12,257	耐久消費財・アパレル	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	330	990	991	15,355	自動車・自動車部品	

銘 柄	株 数	株 数	2015年10月13日現在		業種等
			評 価 額		
			外貨建 金 額	邦貨換 算金額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	2,300	2,530	430	6,657	通信機器・半導体製造装置
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	1,280	1,680	1,128	17,476	資本財
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	828	788	2,482	38,424	保険
SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	—	220	397	6,157	ヘルスケア機器・サービス
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,030	1,930	5,693	88,135	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	260	220	982	15,206	公益事業
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,120	1,640	788	12,211	資本財
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	340	—	—	—	エネルギー
GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	—	500	391	6,052	不動産
CHINA SHIPPING CONTAINER-H	—	2,600	808	12,517	運輸
CHINA OILFIELD SERVICES-H	260	—	—	—	エネルギー
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	330	330	312	4,832	資本財
CHINA SHIPPING DEVELOPEMEN	340	340	186	2,889	運輸
LENOVO GROUP LTD	1,060	1,640	1,239	19,192	通信機器・半導体製造装置
CHINA STATE CONSTRUCTION INT	1,380	1,040	1,193	18,481	資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	900	900	523	8,108	銀行
WASION GROUP HOLDINGS LTD	500	660	593	9,184	通信機器・半導体製造装置
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD	5,240	4,120	688	10,650	半導体・半導体製造装置
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	240	240	1,305	20,210	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H	1,620.41	1,540.41	3,103	48,048	銀行
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H	1,920	—	—	—	素材
BANK OF CHINA LTD - H	21,510	20,410	7,551	116,900	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H	455	455	755	11,692	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	532	532	707	10,953	各種金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI	1,120	940	1,034	16,006	自動車・自動車部品
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	1,900	—	—	—	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株 数、金 額	157,393.41	161,137.49	137,802.2	133,190
	銘柄数<比率>	91銘柄	90銘柄	—	<92.4%>
(シンガポール・ドル…シンガポール)	百株	百株	シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD	1,595	305	95	8,170	不動産
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L	287	287	66	5,698	不動産
通貨小計	株 数、金 額	1,882	592	162	13,869
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	—	<0.6%>
(台湾・ドル…台湾)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD	640	640	2,672	9,913	素材
HON HAI PRECISION IND	279.45	18.42	162	602	通信機器・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	650	470	6,509	24,150	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC	200	—	—	—	通信機器・半導体製造装置
CHUNGHWA TELECOM CO LTD	200	—	—	—	電気通信サービス
MEDIATEK INC	90	60	1,599	5,932	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	2,439.45	2,503.43	3,141	11,656	各種金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD	3,410	2,616.02	4,669	17,324	銀行
通貨小計	株 数、金 額	7,908.9	6,307.87	18,754	69,578
	銘柄数<比率>	8銘柄	6銘柄	—	<3.0%>
(韓国・ウォン…韓国)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SHINSEGAE CO LTD	6	—	—	—	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD	12	—	—	—	自動車・自動車部品
POSCO	6	—	—	—	素材
SAMSUNG ELECTRONICS	3.05	0.6	75,600	7,922	通信機器・半導体製造装置
通貨小計	株 数、金 額	27.05	0.6	75,600	7,922
	銘柄数<比率>	4銘柄	1銘柄	—	<0.3%>
合 計	株 数、金 額	167,211.36	168,037.96	2,224,560	
	銘柄数<比率>	105銘柄	99銘柄	—	<96.4%>

* 邦貨換算金額は、2015年10月13日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

外国投資信託証券

銘 柄	2015年4月13日現在	2015年10月13日現在		
	口 数	口 数	外貨建金額	邦貨換算金額
(香港・ドル…香港)			千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	62,400	62,400	688	10,664
合 計	金 額 62,400	金 額 62,400	688	10,664
	銘柄数<比率> 1銘柄	銘柄数 1銘柄	—	<0.5%>

* 邦貨換算金額は、2015年10月13日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2015年10月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
チャイナ・エクイティ・マザーファンド	24,815	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	24,815	100.0

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル＝119.95円、1 香港・ドル＝15.48円、1 シンガポール・ドル＝85.59円、1 台湾・ドル＝3.71円、100韓国・ウォン＝10.48円
* チャイナ・エクイティ・マザーファンド
当期末における外貨建資産（2,260,569千円）の投資信託財産総額（2,308,906千円）に対する比率 97.9%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月13日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	24,815,229円
チャイナ・エクイティ・マザーファンド（評価額）	24,815,229
(B) 負 債	115,740
未 払 信 託 報 酬	114,066
そ の 他 未 払 費 用	1,674
(C) 純 資 産 総 額（A－B）	24,699,489
元 本	10,664,514
次 期 繰 越 損 益 金	14,034,975
(D) 受益権総口数	10,664,514口
1万口当り基準価額（C／D）	23,160円

* 元本状況
期首元本額 11,190,266円
期中追加設定元本額 1,007,241円
期中一部解約元本額 1,532,993円

■損益の状況

自2015年4月14日
至2015年10月13日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	△ 5,348,939円
売 買 益 損	320,259
売 買 損	△ 5,669,198
(B) 信 託 報 酬 等	△ 115,740
(C) 当 期 損 益 金（A＋B）	△ 5,464,679
(D) 前期繰越損益金	12,273,969
(E) 追加信託差損益金	7,225,685
(配 当 等 相 当 額)	(5,718,452)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,507,233)
(F) 計（C＋D＋E）	14,034,975
次期繰越損益金（F）	14,034,975
追 加 信 託 差 損 益 金	7,225,685
(配 当 等 相 当 額)	(5,722,312)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,503,373)
分 配 準 備 積 立 金	12,779,794
繰 越 損 益 金	△ 5,970,504

* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含まず。
* 信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。
* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。
* 当期中において、親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は49,472円です。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益（費 用 控 除 後）	505,825円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益（費用控除後、繰越欠損金補填後）	0
(C) 収 益 調 整 金	5,722,312
(D) 分 配 準 備 積 立 金	12,273,969
分 配 可 能 額（A＋B＋C＋D）	18,502,106
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(17,349.23)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

■お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 決算日：2015年 4 月13日
(第 8 期：2014年 4 月12日～2015年 4 月13日)

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基準価額		MSCI チャイナ指数 (円換算)		株 組 比	式 入 率	株 先 組 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
			期 中 騰落率	期 中 騰落率					
	円	%	(参考指数)	%	%	%	百万円		
第4期(2011年4月11日)	6,074	△ 0.1	5,957	△ 3.6	94.4	—	2.0	5,999	
第5期(2012年4月11日)	4,689	△ 22.8	4,627	△ 22.3	95.1	—	1.1	3,267	
第6期(2013年4月11日)	5,964	27.2	5,845	26.3	94.8	—	1.3	3,361	
第7期(2014年4月11日)	6,525	9.4	6,218	6.4	94.3	—	1.1	2,642	
第8期(2015年4月13日)	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	3,291	

MSCI チャイナ指数(円換算)とは、MSCI チャイナ指数(米ドルベース)を委託者が円換算し、設定日を10,000として指数化したものです。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

■当期中の基準価額と市況等の推移

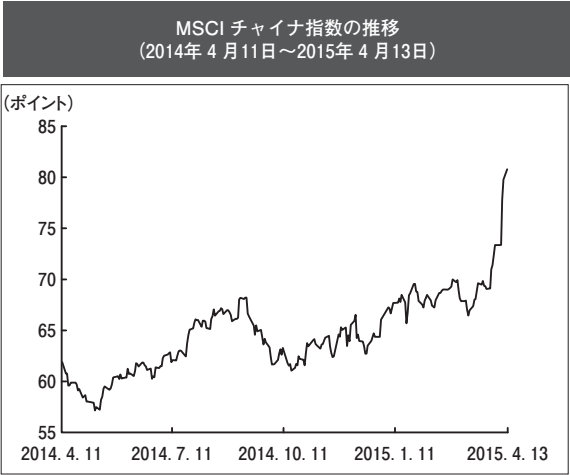
年 月 日	基準価額		MSCI チャイナ指数 (円換算)		株 先 組 比	式 入 率	株 式 物 入 率	投資信 託証券 組 入 率	純資産 総 額
	円	%	(参考指数)	騰落率					
(期首)2014年 4 月11日	6,525	—	6,218	—	94.3	—	1.1	—	—
4 月末	6,301	△ 3.4	5,956	△ 4.2	95.8	—	1.1	—	—
5 月末	6,447	△ 1.2	6,065	△ 2.5	95.5	—	1.1	—	—
6 月末	6,613	1.3	6,150	△ 1.1	94.5	—	1.1	—	—
7 月末	7,203	10.4	6,717	8.0	95.1	—	1.0	—	—
8 月末	7,276	11.5	6,766	8.8	96.6	—	0.9	—	—
9 月末	7,305	12.0	6,765	8.8	95.8	—	0.8	—	—
10 月末	7,408	13.5	6,863	10.4	96.2	—	0.7	—	—
11 月末	8,184	25.4	7,610	22.4	96.5	—	0.6	—	—
12 月末	8,423	29.1	7,880	26.7	96.8	—	0.4	—	—
2015年 1 月末	8,497	30.2	7,945	27.8	97.1	—	0.4	—	—
2 月末	8,810	35.0	8,263	32.9	97.1	—	0.4	—	—
3 月末	8,934	36.9	8,441	35.7	96.7	—	0.4	—	—
(期末)2015年 4 月13日	10,005	53.3	9,612	54.6	96.2	—	0.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*株式組入比率には、新株予約権証券の組入比率が含まれています。

投資市場環境（2014年 4 月12日～2015年 4 月13日）



中国

当期の前半は、米国の一部経済指標が軟調だったことを背景に、米国での利上げ先送り観測が強まり、アジア地域の株式が買い戻される局面が見られました。さらに、2014年 4 月半ばに香港と上海の両取引所の相互接続の計画が発表されたことを受け、中国と香港の市場は流動性主導の上昇相場となりました。当期の後半には、中国の成長減速への懸念や、米国での量的緩和策の終了および早期利上げ観測にもかかわらず、中国株式市場は急騰しました。11月17日に開始された取引所の相互接続に対する期待感などを受けH株指数が上昇し、A株（中国本土で上場されている中国株）が2015年中にもMSCIやFTSEの指数に採用される可能性があるとの思惑も相場を押し上げました。その後も、中国人民銀行（PBOC）による利下げや、中国政府による巨額のインフラ投資プロジェクトの追加承認などを背景に、強気の相場が続きました。さらに、3月末より中国本土のファンドが取引所相互接続の仕組みを通じH株への直接投資が容易になったことから、香港市場の流動性が高まり、中国本土と香港の両市場に上場している割安銘柄を中心に上昇が目立ちました。

香港

香港株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。マカオのカジノ関連銘柄の下落が目立ちました。

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

韓国

韓国株式市場は下落し、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

台湾

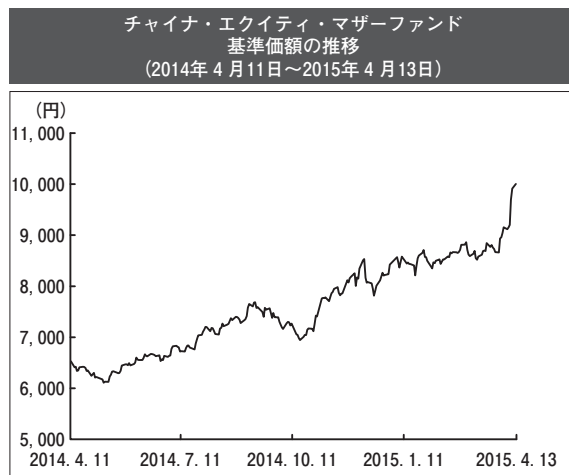
台湾株式市場は上昇しましたが、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

アセアン

アセアン諸国の主要市場では、シンガポール株式市場の上昇が小幅にとどまるなど、中国株式市場をアンダーパフォームしました。

チャイナ・エクイティ・マザーファンドの運用経過

（2014年4月12日～2015年4月13日）



【基準価額の推移】

基準価額は、期首6,525円から期末10,005円となり、前期末比53.3%上昇しました。

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

- ・中国株で保有しているポータルサイト大手の TENCENT HOLDINGS LTD や、携帯電話会社の CHINA MOBILE LTD、銀行の CHINA CONSTRUCTION BANK-H が上昇したこと

（下落要因）

- ・韓国の自動車メーカーの HYUNDAI MOTOR CO LTD や、百貨店の SHINSEGAE CO LTD、中国の CHINA OILFIELD SERVICES-H が下落したこと

【ポートフォリオ】

香港株、シンガポール株、台湾株、韓国株の各ポートフォリオが出遅れたため、参考指数であるMSCIチャイナ指数を下回りました。

個別銘柄では、中国の製菓メーカーの WANT WANT HOLDINGS LIMITED や、食品メーカーの TINGYI (CAYMAN ISLANDS) HOLDING CORPORATION、乳製品メーカーの CHINA MENGNIU DAIRY CO., LTD. をアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。また、中国の太陽光発電関連メーカーの HANERGY THIN FILM POWER GROUP LIMITED のアンダーウェイト、韓国の自動車メーカーの HYUNDAI MOTOR CO LTD をオーバーウェイトとしていたこと、中国の交通インフラ建設会社の CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION COMPANY LTD. をアンダーウェイトとしていたことなどがマイナスに作用しました。

【参考指数との比較】

基準価額の騰落率は、参考指数であるMSCIチャイナ指数（円換算）の騰落率+54.6%を1.3%下回りました。

（主な差異の要因）

<プラス要因>

- ・生活必需品、エネルギーをアンダーウェイトとしていたこと
 - ・A株E T F（A株指数に連動する上場投資信託）を保有していたこと
- <マイナス要因>

- ・香港株、シンガポール株、台湾株、韓国株の各ポートフォリオが出遅れたこと
- ・情報技術、一般消費財・サービスでの銘柄選択

今後の運用方針

中国

中国経済の成長モメンタムは今後さらに減速する見通しですが、中国政府は2015年も小規模な景気刺激策を打ち出し、実質経済成長率を安定的なベースに維持するための微調整が続けることが予想されます。構造改革を伴った、戦術的な景気刺激策が実施されると短期的にはバランスの取れた成長を実現できると見えています。

引き続き、インフラ関連、電力・ガス、再生エネルギー関連、情報技術、インターネット関連、ヘルスケアを選好していきます。また、中国本土と香港の両市場に上場している銘柄も、H株がA株よりもかなり割安な銘柄が目立つことから、有望と考えています。

香港

セクターでは、観光や、ビジネス、あるいは居住目的で中国から香港への来訪者が増え続けるとの見方から、不動産関連や銀行株などに注目しています。香港と上海の証券取引所の相互接続や、人民元の国際化などを背景に、アジアの金融センターとしての香港の地位は揺るぎないものと考えています。

韓国

台湾とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。韓国株のバリュエーションが底打ちした後は、台湾株に追随する動きが期待されます。

台湾

韓国とならび、輸出依存度が高い企業が多く、米国や欧州などの景気回復に対する感応度が高い市場として強気に見ています。相対的には、台湾は韓国よりもテクノロジー関連の製品などで強みを持っているため、米国の景気回復の恩恵をより受けやすいと見えています。

アセアン

アセアンの主要構成国は、国別で明確かつ独自の特徴を持つと同時に、中長期的な経済成長のための共通基盤を今後も維持していくと期待しています。中国経済に対する楽観的な見方が再び強まった場合には、各市場に上場している中国関連銘柄の株価も上昇が期待できると考え、注目していきます。

■ 1万口当りの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	2014年4月12日～2015年4月13日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式） （新株予約権証券） （投資信託証券）	7円 （ 7） （ 0） （ 0）	0.092％ （ 0.089） （ 0.000） （ 0.002）	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式） （新株予約権証券） （投資信託証券）	3 （ 3） （ 0） （ 0）	0.042 （ 0.042） （ 0.000） （ 0.000）	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （その他）	18 （ 17） （ 1）	0.234 （ 0.225） （ 0.009）	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	28	0.367	
期中の平均基準価額は7,617円です。			

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用）

■売買及び取引の状況

（2014年 4 月12日から2015年 4 月13日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	香 港	株 2,649,600 (417,900)	千香港・ドル 18,790 (△ 21)	株 6,328,000	千香港・ドル 48,977
	シンガポール	株 28,700	千シンガポール・ドル 73	株 180,000	千シンガポール・ドル 71
	台 湾	株 28,000 (23,249)	千台湾・ドル 1,546 (△ 42)	株 73,000	千台湾・ドル 6,066
	韓 国	株 —	千韓国・ウォン —	株 15	千韓国・ウォン 22,050

＊金額は受渡し代金

＊（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

新株予約権証券

		買 付		売 付	
		証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外 国	香 港	証 券 — (500)	千香港・ドル — (2)	証 券 500	千香港・ドル 8

＊金額は受渡し代金

＊（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	口 —	千香港・ドル —	口 187,600	千香港・ドル 1,869

＊金額は受渡し代金

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年 4 月12日から2015年 4 月13日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,020,930千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,620,979千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.38

＊ (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

■組入資産の明細

2015年 4 月13日現在

外国株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額 外貨建 金 額 邦貨換算 金 額	
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円
CHINA RAILWAYS CONSTRUCTIO-H	400	400	599	9,293 資本財
CHINA RAILWAY GROUP LTD - H	1,900	1,650	1,650	25,591 資本財
TRULY INTERNATIONAL HOLDINGS	—	1,000	390	6,048 情報通信
POWER ASSETS HOLDINGS LTD	20	—	—	— 公益事業
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	250	250	369	5,730 商業・専門サービス
CHINA HUIZHAN DAIRY HOLDINGS	340	—	—	— 食品・飲料・タバコ
GREENLAND HONG KONG HOLDINGS LTD	880	—	—	— 不動産
SUN HUNG KAI PROPERTIES	60	40	512	7,947 不動産
BEIJING JINGNENG CLEAN ENE-H	1,500	1,500	591	9,166 公益事業
KINGSOFT CORP LTD	100	100	306	4,753 ソフトウェア・サービス
CHINA CINDA ASSET MANAGEME-H	1,000	1,000	481	7,460 各種金融
CT ENVIRONMENTAL GROUP LTD	600	240	236	3,666 公益事業
HUADIAN FUXIN ENERGY CORP - H	1,200	1,020	462	7,166 公益事業
HUANENG RENEWABLES CORP-H	1,480	—	—	— 公益事業
CHINA MERCHANTS HLDGS INT	—	100	334	5,180 運輸
BEIJING ENTERPRISES WATER GR	1,580	1,580	1,004	15,585 公益事業
FAR EAST GLOBAL GROUP LTD	2,500	2,500	337	5,234 資本財
CHINA EVERBRIGHT LTD	320	240	624	9,678 各種金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	1,150	210	217	3,367 情報通信
HUTCHISON WHAMPOA	70	50	568	8,817 資本財
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LTD	3,850	2,150	943	14,639 自動車・自動車部品
CHINA VANKE CO LTD-H	—	250	483	7,499 不動産
CHINA RESOURCES ENTERPRISE	800	260	395	6,129 鉱山・生活必需品小売り
ANGANG STEEL CO LTD-H	1,140	560	365	5,663 素材
JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	360	320	520	8,080 素材
SHANGHAI INDUSTRIAL HLDG	670	—	—	— 資本財
CHINA GAS HOLDINGS LTD	520	720	1,022	15,857 公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	9,058	6,638	4,440	68,877 エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	2,950	3,170	1,397	21,682 医薬品・医療機器
DONGFENG MOTOR GRP CO LTD-H	—	1,320	1,821	28,253 自動車・自動車部品
GOME ELECTRICAL APPLIANCES	5,000	—	—	— 小売
CHINA FOODS LTD	—	1,520	755	11,716 食品・飲料・タバコ
CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	2,960	—	—	— 電気通信サービス
SINOTRANS CO LTD	1,300	1,110	620	9,623 運輸
FOSUN INTERNATIONAL	1,000	—	—	— 素材
TENCENT HOLDINGS LTD	299	1,271	20,564	318,959 ソフトウェア・サービス
CHINA TELECOM CORP LTD	5,940	4,140	2,409	37,371 電気通信サービス
AIR CHINA LIMITED-H	1,160	260	254	3,951 運輸
CHINA UNICOM HONG KONG LTD	2,100	1,500	2,049	31,779 電気通信サービス
ZTE CORP-H	600	238	506	7,862 情報通信
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	590	590	1,044	16,197 不動産
CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	600	600	1,266	19,635 公益事業
PETROCHINA CO LTD-H	5,860	5,440	5,412	83,952 エネルギー
XINYI GLASS HOLDING CO LTD	900	1,000	539	8,359 自動車・自動車部品
CNOOC LTD	5,340	4,590	5,553	86,140 エネルギー

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		業種等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建 金 額		邦貨換算 金 額
(香港・ドル…香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
HUANENG POWER INTL INC-H	1,220	1,140	1,120	17,380	公益事業
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	515	485	1,503	23,319	素材
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	1,500	1,500	1,494	23,171	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	23,011	19,111	13,568	210,452	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,795	1,625	17,972	278,753	電気通信サービス
XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	900	900	251	3,894	半導体・半導体製造装置
CHINA CITIC BANK	2,420	2,420	1,674	25,973	銀行
CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	40	—	—	—	公益事業
HENGAN INTL GROUP CO LTD	240	240	2,402	37,261	家庭用品・パーソナル用品
HUADIAN POWER INTL CORP-H	1,160	860	614	9,537	公益事業
CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	1,260	915	1,985	30,795	エネルギー
SINOPHARM GROUP CO-H	—	356	1,279	19,850	ヘルスケア機器・サービス
CHINA RESOURCES LAND LTD	760	720	1,785	27,694	不動産
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY-H	1,150	1,050	667	10,357	資本財
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	60	160	378	5,868	耐久消費財・アパレル
YANZHOU COAL MINING CO-H	—	400	357	5,540	エネルギー
COSCO PACIFIC LIMITED	3,460	300	336	5,220	運輸
BYD CO LTD-H	135	160	764	11,849	自動車・自動車部品
BAOXIN AUTO GROUP LTD	800	800	384	5,955	小売
AIA GROUP LTD	200	124	666	10,337	保険
IND & COMM BK OF CHINA - H	23,900	19,660	12,326	191,188	銀行
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	1,396	1,136	3,328	51,624	不動産
CSR CORP LTD-H	2,190	960	1,493	23,168	資本財
CHINA COAL ENERGY CO - H	1,440	920	487	7,562	エネルギー
SANDS CHINA LTD	60	100	372	5,777	消費者サービス
CHINA MINSHENG BANKING-H	600	1,044	1,112	17,261	銀行
AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	—	265	1,375	21,331	半導体・半導体製造装置
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	150	240	3,731	耐久消費財・アパレル
FIH MOBILE LTD	1,030	1,030	439	6,821	半導体・半導体製造装置
CHINA LESSO GROUP HOLDINGS LTD	1,330	—	—	—	資本財
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	1,500	—	—	—	素材
PING AN INSURANCE CO-H	670	640	6,675	103,532	保険
PICC PROPERTY & CASUALTY -H	600	900	1,582	24,539	保険
LI NING CO	1,150	—	—	—	耐久消費財・アパレル
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	150	330	1,922	29,814	自動車・自動車部品
COMBA TELECOM SYSTEMS HOLDIN	—	2,300	625	9,703	半導体・半導体製造装置
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	—	1,280	928	14,393	資本財
SUNNY OPTICAL TECH	730	—	—	—	半導体・半導体製造装置
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	1,140	828	3,419	53,038	保険
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	2,100	2,030	8,120	125,941	保険
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	280	260	1,384	21,473	公益事業
NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	1,220	—	—	—	素材
SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	2,040	1,120	824	12,785	資本財
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	—	340	294	4,561	エネルギー
CHINA OILFIELD SERVICES-H	740	260	419	6,500	エネルギー
DONGFANG ELECTRIC CORPORATION LTD-H	—	330	619	9,601	資本財

銘 柄		期 首 (前期末)	当 期 末		業種等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建 金 額		邦貨換算 金 額
(香港・ドル…香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA SHIPPING DEVELOPMEN		800	340	244	3,786	運輸
LENOVO GROUP LTD		440	1,060	1,365	21,175	半導体・半導体製造装置
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		2,480	1,380	1,697	26,326	資本財
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	900	665	10,315	銀行
WASION GROUP HOLDINGS LTD		320	500	563	8,732	半導体・半導体製造装置
GCL POLY ENERGY HOLDINGS LTD		2,000	5,240	1,289	19,993	半導体・半導体製造装置
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H		545	240	1,476	22,892	資本財
CHINA MERCHANTS BANK - H		1,910.41	1,620.41	3,195	49,561	銀行
CHINA BLUECHEMICAL LTD - H		—	1,920	650	10,095	素材
BANK OF CHINA LTD - H		24,320	21,510	10,798	167,477	銀行
CITIC SECURITIES CO LTD-H		860	455	1,638	25,405	各種金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		564	532	1,377	21,370	各種金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTI		500	1,120	1,895	29,392	自動車・自動車部品
LONGFOR PROPERTIES		720	—	—	—	不動産
DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING		1,300	1,900	545	8,457	耐久消費財・アパレル
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	189,998.41 91銘柄	157,393.41 91銘柄	185,652 —	2,879,473 <87.5%>	
(シンガポール・ドル…シンガポール)		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
CAPITALAND LTD		1,595	1,595	575	50,669	不動産
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD		1,800	—	—	—	食品・飲料・タバコ
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES L		—	287	76	6,768	不動産
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	3,395 2銘柄	1,882 2銘柄	652 —	57,438 <1.7%>	
(台湾・ドル…台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN FERTILIZER CO LTD		360	640	3,462	13,330	素材
HON HAI PRECISION IND		338.8	279.45	2,601	10,016	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE		980	650	9,555	36,786	半導体・半導体製造装置
QUANTA COMPUTER INC		200	200	1,478	5,690	半導体・半導体製造装置
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		200	200	1,990	7,661	電気通信サービス
MEDIATEK INC		90	90	3,793	14,604	半導体・半導体製造装置
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO		2,379.96	2,439.45	3,829	14,745	各種金融
CTBC FINANCIAL HOLDING CO LTD		3,577.65	3,410	7,212	27,766	銀行
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	8,126.41 8銘柄	7,908.9 8銘柄	33,922 —	130,602 <4.0%>	
(韓国・ウォン…韓国)		百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SHINSEGAE CO LTD		6	6	100,500	11,044	小売
HYUNDAI MOTOR CO LTD		12	12	201,000	22,089	自動車・自動車部品
POSCO		6	6	151,800	16,682	素材
SAMSUNG ELECTRONICS		3.2	3.05	454,450	49,944	半導体・半導体製造装置
通貨小計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	27.2 4銘柄	27.05 4銘柄	907,750 —	99,761 <3.0%>	
合 計	株 数、金 額 銘柄数<比率>	201,547.02 105銘柄	167,211.36 105銘柄	— —	3,167,276 <96.2%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率

外国投資信託証券

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	外貨建 金 額	邦貨換算 金 額
(香港・ドル…香港)	口	口	千香港・ドル	千円
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX	250,000	62,400	868	13,472
合 計	金 額	250,000	62,400	868
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	—

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
*邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率

■投資信託財産の構成

2015年 4月13日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	3,167,276	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 , そ の 他	13,472	0.4
投 資 信 託 財 産 総 額	118,631	3.6
	3,299,379	100.0

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
1 アメリカ・ドル=120.22円、1 香港・ドル=15.51円、1 シンガポール・ドル=88.00円、1 台湾・ドル=3.85円、100韓国・ウォン=10.99円
*当期末における外貨建資産 (3,219,254千円) の投資信託財産総額 (3,299,379千円) に対する比率 97.6%

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年 4月13日) 現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,299,379,677円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	117,876,649
株 式(評価額)	3,167,276,159
投 資 信 託 受 益 証 券(評価額)	13,472,110
未 収 配 当 金	754,759
(B)負 債	8,064,085
未 払 解 約 金	8,064,085
(C)純 資 産 総 額 (A－B)	3,291,315,592
元 本	3,289,602,074
次 期 繰 越 損 益 金	1,713,518
(D)受 益 権 総 口 数	3,289,602,074口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C／D)	10,005円

*元本状況
期首元本額 4,050,462,477円
期中追加設定元本額 50,835,191円
期中一部解約元本額 811,695,594円
*元本の内訳
チャイナ龍翔 3,257,441,572円
チャイナ龍翔（FOFs 用）（適格機関投資家専用） 32,160,502円

■損益の状況

自2014年 4月12日
至2015年 4月13日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	81,936,513円
受 取 配 当 金	81,915,077
受 取 利 息	21,436
(B)有価証券売買損益	1,132,628,247
売 買 益	1,229,392,858
売 買 損	△ 96,764,611
(C)そ の 他 費 用	△ 6,418,562
(D)当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	1,208,146,198
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,407,670,242
(F)解 約 差 損 益 金	207,316,089
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 6,078,527
(H)計 (D＋E＋F＋G)	1,713,518
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,713,518

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。
*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。
*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

＜お知らせ＞

平成26年12月 1 日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月 1 日付)
・書面決議手続きの緩和に関する所要の変更を行いました。
・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。